

厚生年金の加入者における企業型確定拠出年金と
i D e C oに関する調査(2021年5月調査)

令和3年度 研究報告書

令和4(2022)年2月

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号 NBF 高輪ビル

TEL:03-5793-9411

FAX:03-5793-9413

URL:<http://www.nensoken.or.jp>

目次

第 1 章 調査実施概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の対象.....	1
3. 調査内容.....	1
4. 調査方法.....	2
5. テスト実査の実施.....	3
6. 異常データの除去.....	4
第 2 章 調査結果	5
1. 回答者の属性.....	5
(1) スクリーニング調査.....	5
(2) 本調査.....	11
2. スクリーニング調査.....	16
(1) 基本統計.....	16
(2) 保有する金融資産.....	19
(3) 勤め先の退職給付の状況.....	22
(4) 個人での税制優遇制度の利用状況.....	27
3. 本調査.....	33
(1) 基本統計.....	33
(2) 企業型 DC への拠出額.....	37
(3) iDeCo への拠出額.....	41
(4) 老後の資産形成 (iDeCo 以外) への拠出.....	43
(5) 老後のための準備する必要があると考える資産額.....	45
(6) 現在の勤め先での仕事の継続希望.....	49
(7) 就労希望時期.....	51

(8) 保有する金融資産.....	60
(9) 企業型 DC の投資教育.....	62
(10) iDeCo の投資教育	72
(11) 同居者、住まい.....	80
【資料】 調査票.....	81

第 1 章 調査実施概要

1. 調査の目的

我が国においては長寿化が進み、高齢期に向けた生活設計の重要性がますます高まっている。そうした生活設計の一環として、個々人が老後に向けた資産形成を行う際には、その者の置かれた環境等を十分に把握し理解した上で適確に行動するといったインフォームド・デシジョンが望まれる。インフォームド・デシジョンを実現するためには、公的年金の状況、高齢期の雇用や就業の状況、退職金や企業年金などの退職給付の状況など、我が国の現状の把握が不可欠であるが、本調査においては、既存の統計資料では把握が困難である事項について補完的に調査を行うため、確定拠出年金の加入者に着目して、掛金拠出状況、投資教育の実態、投資に関するリテラシーを調査する。

2. 調査の対象

本調査の対象者は、確定拠出年金に現在加入し、掛金が継続して拠出されている者である。確定拠出年金には、企業単位で実施し、実施企業の従業員が原則全員加入する「企業型」と、国民年金基金連合会が実施し、個人が任意に加入する「個人型」があるが、本調査では「企業型」「個人型」双方の加入者を調査対象としている。

なお、以下本稿においては、企業型確定拠出年金を「企業型 DC」と呼び、また個人型確定拠出年金はその愛称をとって「iDeCo」（イデコ）と呼ぶこととする。

3. 調査内容

本調査における設問の数はスクリーニング調査 14 問と本調査 37 問（企業型 DC、iDeCo ともに回答した場合）である。

本調査における調査内容は、回答者の属性（性別、年齢、学歴、仕事、厚生年金・企業年金の加入状況、家族、年収）のほか、企業型 DC や iDeCo についての状況（掛金額、投資教育、資産運用の取組み）、勤めている企業での退職給付制度や高齢者雇用の状況、今後の働き方、老後のための資産形成状況などであり、設問の構成は図表 1.1 のとおりである。

図表 1.1 本調査の設問の構成

スクリーニング(14問)			
(SC1) 性別、(SC2) 年齢、 (SC3) 最終学歴、 (SC4) 従業上の地位、 (SC5) 勤め先の業種、	(SC6) 勤め先の規模、 (SC7) 厚生年金の加入状況、 (SC8) これまでの勤め先、 (SC9) 企業年金 (企業型DC, DB, 厚生年金基金) への加入状況、	(SC10) 企業年金以外の 退職給付、 (SC11) iDeCoへの加入状況、 (SC12) 税制優遇措置の 活用状況、	(SC13) 保有資産の構成、 (SC14) 保有資産額
本調査 (37問) (64歳以下の企業型DC加入者と、59歳以下のiDeCo加入者が対象)			
年収 ①年収	仕事と定年 ⑳定年の有無、定年年齢 ㉑定年後雇用等の制度 ㉒現在の勤め先の継続意向 ㉓引退時期 ㉔引退希望年齢 ㉕引退時期等の理由	家族・家計等 ㉖同居人数 ㉗同居者 ㉘住居	
老後のための積み立て・年金 ㉙老後のために必要な資産額 ㉚⑦iDeCo以外の定期的な積み立て			
企業型DC (企業型DC加入者のみが対象) ②掛金額の把握状況、 ③1か月あたりの掛金額 (事業主掛金、加入者掛金別)、 ④勤め先でのマッチング拠出制度の有無、 ⑤加入可能年齢 ⑥投資教育の受講等の状況、⑦受講等をしなかった理由、 ⑧投資教育等の形式、⑨投資教育の役立った程度、 ⑩資産運用の取組状況、 ⑪資産配分を考えたときの重視事項、 ⑫商品や資産配分の変更状況、 ⑬商品や資産配分の変更の目的	iDeCo (iDeCo加入者のみが対象) ⑭iDeCoを始めた理由、 ⑮掛金額の把握状況、 ⑯1か月あたりの掛金額 (加入者掛金、中小事業主掛金別)、 ⑰投資教育の受講等の状況、⑱受講等をしなかった理由、 ⑲投資教育等の形式、⑳投資教育の役立った程度、 ㉑資産運用の取組状況、 ㉒資産配分を考えたときの重視事項、 ㉓商品や資産配分の変更状況、 ㉔商品や資産配分の変更の目的		

4. 調査方法

下記のとおり、インターネットによるアンケート調査を実施した。

- 調査対象地域：全国
- 調査形態：インターネット調査
- 調査委託先：株式会社クロス・マーケティング
- 調査実施時期：2021年5月20日～31日
- 調査対象者の選定方法：
 - 15～64歳の者（ただし学生は除外）を対象としてスクリーニング調査を行い、その回答者のうち次の①又は②のいずれかに該当する者を「本調査」の対象とした。
 - ①企業型DCに「現在加入している」と回答した者
 - ②59歳以下であって、「現在、厚生年金に加入している」と回答し、かつiDeCoに「現在加入し、継続して掛金を拠出している」と回答した者
- サンプル数と調査対象者の区分：
 - 「本調査」のサンプル回収目標数は企業型DCを4,394、iDeCoを806とした。また年齢を15～19歳、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～64歳の6階層(iDeCoについては20歳以上59歳以下の4階層)に区分し、企業型DCとiDeCo

それぞれの年齢構成が 2020 年 3 月末における加入者の実績に合致するよう、図表 1.2 のとおり回収目標数を定めた。

スクリーニング調査は、「本調査」の回答者が回収目標数に達するまで実施し、結果としてその実施総数は 39,715 であった。また「本調査」のサンプル総数は 4,505（企業型 DC は 4,394、iDeCo は 1,973、うち重複加入者は 1,862）であった。

図表 1.2 本調査の回収目標数

	企業型 DC	iDeCo
～19 歳	21	
20～29 歳	608	36
30～39 歳	848	134
40～49 歳	1055	243
50～59 歳	833	207
60～64 歳	15	
計	3380	620

5. テスト実査の実施

この調査は、確定拠出年金の個々の加入者を対象とすることから、その回答者が年金に関する正確な知識を有していないケースも想定して、年金制度や確定拠出年金の通知書の見方についての解説を付した。その上で、意図した回答が得られるかどうか確認をするため、本番の実査を行う前に、企業型 DC、iDeCo それぞれ 200 サンプルでのテストを行った。

その結果を踏まえて行った対応のうち、主要なものは以下のとおりである。

- ・企業型 DC と iDeCo に重複して加入していると回答した者が、実績に照らして著しく多かった。企業型 DC と iDeCo の区別が曖昧であるまま回答した可能性があることから、本番実査ではこれらが異なる旨を大きなフォントの赤字で注意喚起した。
- ・厚生年金基金に加入していると回答した者が、実績に照らして著しく多かった。厚生年金基金と厚生年金を混同する可能性についてはテスト実査前から想定しており、一定の対応を行っていたが、さらに本番実査では、「給与明細で『厚生年金保険料』『厚生年金基金掛金』のいずれも控除されていれば厚生年金基金に加入している」との説明を表示した（基金の文字は赤字で表示）。
- ・企業型 DC で加入者掛金の拠出（いわゆるマッチング拠出）を行い、iDeCo にも加入していると回答した者が多数存在した。これは制度上あり得ないが、両者を混同している可能性もあるため、これを回避するため、本番実査では赤字で注意喚起を行った。

なお、テスト実査の対象となった者は、本番の実査の対象としないようにした。

6. 異常データの除去

本調査で回収した 4,505 サンプルの中には、次の①と②のように制度上あり得ない内容の回答をしたものがあった。

- ①「iDeCo に加入している」にもかかわらず、「企業型 DC で加入者掛金を拠出している」（いわゆるマッチング拠出）又は「加入者掛金を拠出していないが勤務先にマッチング拠出の制度がある」と回答したもの（あわせて 990 サンプル）
- ②企業型 DC と iDeCo に重複加入し、企業型 DC の事業主掛金と iDeCo の加入者掛金の合計額が拠出限度額を超過しているもの（195 サンプル）

これらのサンプルは、「本調査」に関しては無効回答として扱った。その結果、「本調査」は 3,461 サンプルで集計を行っている。

第2章 調査結果

1. 回答者の属性

(1) スクリーニング調査

スクリーニング調査における回答者 39715 サンプルの属性は図表 2.1.1 のとおりであり、男女構成は男性 47.7%、女性 51.9%、年齢構成は 40 歳代が 30.3%、50 歳代が 24.2%などとなっている。

なお、サンプルの集団特性と日本全体の現状を比較した結果を踏まえると、この調査の結果を利用するにあたっては、以下の 3 点に留意する必要がある。

第 1 点目は最終学歴 (SC3) である。2017 年就業構造基本調査によれば、有業者 6408 万人中、大卒以上は 1969 万人、30.7%であった。スクリーニング調査のサンプルでは大学・大学院の割合は 44.5%であり、日本全体に比べると、高学歴の者の割合が高い。

第 2 点目は、企業年金への加入 (SC9) である。2020 年 3 月末での実績では、65 歳未満の厚生年金被保険者 4313 万人に対し、企業型 DC、確定給付企業年金 (以下「DB」という)、厚生年金基金の加入者はそれぞれ 723 万人(17%)、940 万人(22%)、16 万人(0.3%)であった。スクリーニング調査のサンプルでは、厚生年金 19,624 サンプルのうち、企業型 DC、DB、厚生年金基金の加入者はそれぞれ 28%、20%、33%であり、実績と比べ、企業型 DC と厚生年金基金の割合が高い。厚生年金基金については、前述のとおり、厚生年金と誤認しないよう注意喚起を行ったが、それでも何らかの誤認をしている可能性がある。

第 3 点目は、iDeCo、NISA 等への加入状況 (SC11、SC12) である。2020 年 3 月末または 4 月 1 日の実績では、15~64 歳人口 7,476 万人に対し、iDeCo 加入者 156 万人(2.1%)、NISA・ジュニア NISA 1,222 万人(16.3%)、つみたて NISA 220 万人(2.9%)、国民年金基金 35 万人(0.5%)、小規模企業共済 148 万人(2.0%)、財形住宅 64 万人(0.9%)、財形年金 161 万人(2.2%)であった。スクリーニング調査のサンプルでは、iDeCo12.7%、NISA・ジュニア NISA 11.1%、つみたて NISA11.1%、国民年金基金 8.3%などとなっており、実績と比べ、iDeCo とつみたて NISA、国民年金基金の割合が高い。

図表 2.1.1 スクリーニング調査への回答者の集団特性

SC1 あなたの性別をお答えください。(S A)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	男性	18955	47.7
2	女性	20594	51.9
3	その他	166	0.4

SC2_1 あなたの年齢をお答えください。／歳 (N U)

		回答数	%
全体		39715	100.0
15-19 歳		778	2.0
20-29 歳		7433	18.7
30-39 歳		9096	22.9
40-49 歳		12051	30.3
50-59 歳		9609	24.2
60-64 歳		748	1.9

SC3 あなたが最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。(S A)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	中学校	1332	3.4
2	高等学校	11912	30.0
3	短大・専修学校	8396	21.1
4	大学・大学院	17692	44.5
5	その他	383	1.0

(続く)

SC4 あなたの現在のお仕事（従業上の地位）は次のどれに該当しますか。（S A）

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	経営者・役員（法人格を持つ自営業の事業主を含む）	881	2.2
2	正社員（民間企業の他、公務員・団体等の正規職員を含む）	17608	44.3
3	パート・アルバイト	6282	15.8
4	契約社員・嘱託	1459	3.7
5	派遣社員	1042	2.6
6	個人事業主（開業届を出している自営業者・非法人）	1156	2.9
7	家族従業者	466	1.2
8	自由業・フリーランス（案件単位で仕事を請け負い、開業届を出していない自営業者）	811	2.0
9	ギグワーカー（Uber Eatsなど空き時間等に単発で仕事を請け負う働き方をしている方）	26	0.1
10	内職（メーカーなどから受け取った原材料などを使って自宅で行う業務）	133	0.3
11	その他	301	0.8
12	仕事に就いていない（専業主婦（夫）を含む）	9550	24.0

SC5 あなたの現在のお勤め先の業種は次のどれに該当しますか。（S A）

		回答数	%
全体		30165	100.0
1	建設業	1659	5.5
2	製造業	5668	18.8
3	情報通信業	2003	6.6
4	運輸業、郵便業	1565	5.2
5	卸売業、小売業	3484	11.5
6	金融業、保険業	1268	4.2
7	学術研究、専門・技術サービス業	917	3.0
8	宿泊業、飲食サービス業	1553	5.1
9	生活関連サービス業、娯楽業	1813	6.0
10	教育、学習支援業	1415	4.7
11	医療、福祉	3253	10.8
12	農業、林業、漁業、鉱業	275	0.9
13	電気・ガス・水道業	438	1.5
14	不動産・物品賃貸業	711	2.4
15	公務	1569	5.2
16	その他	2574	8.5

（続く）

SC6 あなたの現在のお勤め先の従業員・雇い人の規模は次のどれに該当しますか。(SA)

		回答数	%
全体		28894	100.0
1	10人未満	4311	14.9
2	10人以上～30人未満	3494	12.1
3	30人以上～100人未満	4297	14.9
4	100人以上～300人未満	3468	12.0
5	300人以上～500人未満	1579	5.5
6	500人以上～1,000人未満	1809	6.3
7	1,000人以上	5677	19.6
8	官公庁	1020	3.5
9	わからない	3239	11.2

SC7 あなたは、現在、厚生年金に加入していますか。(SA)

		回答数	%
全体		27272	100.0
1	現在、厚生年金に加入している	19624	72.0
2	現在、厚生年金に加入していない	5100	18.7
3	わからない	2548	9.3

SC8 あなたのこれまでのお勤め先や働いたことのある組織は、次のどれに当てはまりますか。(SA)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	民間企業のみ	26883	67.7
2	官公庁又は非営利の団体のみ	2232	5.6
3	両方経験がある	3289	8.3
4	いずれも経験したことはない	2512	6.3
5	わからない・覚えていない	4799	12.1

(続く)

SC9_A (a) 企業型確定拠出年金（いわゆる企業型DC）（SA）

		回答数	%
全体		18481	100.0
1	現在加入している	5525	29.9
2	現在加入していない	9052	49.0
3	現在加入しているかどうかわからない	3904	21.1

SC9_B (b) 確定給付企業年金（いわゆるDB）（SA）

		回答数	%
全体		18481	100.0
1	現在加入している ※厚生年金基金が代行返上した場合もここに該当します。	3901	21.1
2	現在加入していない	9701	52.5
3	現在加入しているかどうかわからない	4879	26.4

SC9_C (c) 厚生年金基金（SA）

		回答数	%
全体		18481	100.0
1	現在加入している ※厚生年金基金がこれまでに解散や代行返上をしている場合は、ここに該当しません。	6462	35.0
2	現在加入していない	7977	43.2
3	現在加入しているかどうかわからない	4042	21.9

SC10_1 あなたのお勤め先には、あなたの老後や退職後に一時金や年金を支給する制度はありますか。
あてはまるものを全てお選びください。（MA）

SC10_2 あなたのお勤め先には、あなたの老後や退職後に一時金や年金を支給する制度はありますか。
あてはまるものを全てお選びください。（MA）

(SC10_1 と SC10_2 の合計)

		回答数	%
全体		28894	100.0
1	退職一時金制度（社内制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度）	8722	30.2
2	自社年金（お勤め先独自の年金制度で、企業年金に関する法律にもとづかず実施されているもの）	2260	7.8
3	その他	47	0.2
4	ない	9388	32.5
5	わからない	9442	32.7

（続く）

SC11 あなたはiDeCoに加入し、現在も継続して掛金を拠出していますか。(SA)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	5026	12.7
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	1433	3.6
3	これまで加入したことはない	25513	64.2
4	わからない	7743	19.5

SC12 現在、iDeCo以外に、個人で税制優遇措置のある制度を活用していますか。あてはまるものを全てお選びください。(MA)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	NISA・ジュニアNISA	4416	11.1
2	つみたてNISA	4394	11.1
3	国民年金基金	2487	6.3
4	小規模企業共済	686	1.7
5	財形貯蓄(住宅)	1054	2.7
6	財形貯蓄(年金)	2279	5.7
7	その他	144	0.4
8	何もしていない	27918	70.3

SC13 現在、資産形成のためご利用されている商品はどれですか。あてはまる商品を全てお選びください。なお、確定拠出年金やNISAについては、「確定拠出年金」「NISA」と答えるのではなく、実際に運用している個別の商品でお答えください。(MA)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	預貯金	21373	53.8
2	株式・REIT	6413	16.1
3	国債・社債等	1672	4.2
4	投資信託・ETF	5306	13.4
5	外貨預金	2074	5.2
6	生命保険(個人年金保険は除く)	7623	19.2
7	損害保険	2128	5.4
8	個人年金保険	6026	15.2
9	その他(不動産投資、仮想通貨、金、FX等)	656	1.7
10	何もしていない	13429	33.8

(続く)

SC14 あなたが現在保有している預貯金や株、債券、投資信託、REITなどの金融資産額はおよそいくらですか。(SA)

		回答数	%
全体		39715	100.0
1	なし	7321	18.4
2	100万円未満	6156	15.5
3	100万円以上～500万円未満	6223	15.7
4	500万円以上～1000万円未満	3059	7.7
5	1000万円以上～2000万円未満	2197	5.5
6	2000万円以上～5000万円未満	1529	3.8
7	5000万円以上	769	1.9
8	わからない、答えたくない	12461	31.4

(2) 本調査

本調査は、スクリーニング調査において、企業型DCに「現在加入している」と回答したか、59歳以下であって「現在、厚生年金に加入している」かつiDeCoに「現在加入し、継続して掛金を拠出している」と回答した者を対象としたが、回答者のうち集計対象とした3461サンプルの属性は図表2.1.2のとおりである。

本調査のサンプルはスクリーニング調査のサンプルに比べ、男性、大学・大学院卒業者、正社員、勤め先の従業員規模1000人以上の割合が高い。

図表 2.1.2 「本調査」への回答者の集団特性

SC1 あなたの性別をお答えください。(SA)

		回答数	%
全体		3461	100.0
1	男性	2556	73.9
2	女性	902	26.1
3	その他	3	0.1

(続く)

SC2_1 あなたの年齢をお答えください。／歳（NU）

	回答数	%
全体	3461	100.0
15-19 歳	20	0.6
20-29 歳	559	16.2
30-39 歳	848	24.5
40-49 歳	1127	32.6
50-59 歳	890	25.7
60-64 歳	17	0.5

SC3 あなたが最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。（SA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	中学校	21	0.6
2	高等学校	683	19.7
3	短大・専修学校	426	12.3
4	大学・大学院	2,316	66.9
5	その他	15	0.4

SC4 あなたの現在のお仕事（従業上の地位）は次のどれに該当しますか。（SA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	経営者・役員（法人格を持つ自営業の事業主を含む）	83	2.4
2	正社員（民間企業その他、公務員・団体等の正規職員を含む）	3,182	91.9
3	パート・アルバイト	87	2.5
4	契約社員・嘱託	65	1.9
5	派遣社員	44	1.3

（続く）

SC5 あなたの現在のお勤め先の業種は次のどれに該当しますか。(S A)

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	建設業	215	6.2
2	製造業	1,152	33.3
3	情報通信業	414	12.0
4	運輸業, 郵便業	185	5.3
5	卸売業, 小売業	341	9.9
6	金融業, 保険業	248	7.2
7	学術研究, 専門・技術サービス業	89	2.6
8	宿泊業, 飲食サービス業	65	1.9
9	生活関連サービス業, 娯楽業	103	3.0
10	教育, 学習支援業	79	2.3
11	医療, 福祉	202	5.8
12	農業, 林業, 漁業, 鉱業	14	0.4
13	電気・ガス・水道業	99	2.9
14	不動産・物品賃貸業	95	2.7
15	公務	23	0.7
16	その他	137	4.0

SC6 あなたの現在のお勤め先の従業員・雇い人の規模は次のどれに該当しますか。(S A)

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	10人未満	119	3.4
2	10人以上～30人未満	151	4.4
3	30人以上～100人未満	349	10.1
4	100人以上～300人未満	461	13.3
5	300人以上～500人未満	252	7.3
6	500人以上～1,000人未満	372	10.7
7	1,000人以上	1,584	45.8
8	官公庁	28	0.8
9	わからない	145	4.2

SC7 あなたは、現在、厚生年金に加入していますか。(S A)

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	現在、厚生年金に加入している	3,461	100.0
2	現在、厚生年金に加入していない		
3	わからない		

SC8 あなたのこれまでのお勤め先や働いたことのある組織は、次のどれに当てはまりますか。(S A)

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	民間企業のみ	3,142	90.8
2	官公庁又は非営利の団体のみ	99	2.9
3	両方経験がある	161	4.7
4	いずれも経験したことはない		0.0
5	わからない・覚えていない	59	1.7

(続く)

SC9_A (a) 企業型確定拠出年金（いわゆる企業型DC）（SA）

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している	3,350	97.4
2	現在加入していない	81	2.4
3	現在加入しているかどうかわからない	7	0.2

SC9_B (b) 確定給付企業年金（いわゆるDB）（SA）

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している ※厚生年金基金が代行返上した場合もここに該当します。	1,513	44.0
2	現在加入していない	1,316	38.3
3	現在加入しているかどうかわからない	609	17.7

SC9_C (c) 厚生年金基金（SA）

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している ※厚生年金基金がこれまでに解散や代行返上をしている場合は、ここに該当しません。	1,686	49.0
2	現在加入していない	1,221	35.5
3	現在加入しているかどうかわからない	531	15.4

SC10_1 あなたのお勤め先には、あなたの老後や退職後に一時金や年金を支給する制度はありますか。あてはまるものを全てお選びください。（MA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	退職一時金制度（社内制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度）	1,927	55.7
2	自社年金（お勤め先独自の年金制度で、企業年金に関する法律にもとづかず実施されているもの）	484	14.0
3	その他	4	0.1
4	ない	537	15.5
5	わからない	775	22.4

SC11 あなたはiDeCoに加入し、現在も継続して掛金を拠出していますか。（SA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	929	26.8
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	254	7.3
3	これまで加入したことはない	1,853	53.5
4	わからない	425	12.3

（続く）

SC12 現在、iDeCo以外に、個人で税制優遇措置のある制度を活用していますか。あてはまるものを全てお選びください。（MA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	NISA・ジュニアNISA	758	21.9
2	つみたてNISA	700	20.2
3	国民年金基金	267	7.7
4	小規模企業共済	87	2.5
5	財形貯蓄（住宅）	240	6.9
6	財形貯蓄（年金）	445	12.9
7	その他	16	0.5
8	何もしていない	1,636	47.3

SC13 現在、資産形成のためご利用されている商品はどれですか。あてはまる商品を全てお選びください。なお、確定拠出年金やNISAについては、「確定拠出年金」「NISA」と答えるのではなく、実際に運用している個別の商品でお答えください。（MA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	預貯金	2,290	66.2
2	株式・REIT	1,134	32.8
3	国債・社債等	269	7.8
4	投資信託・ETF	898	25.9
5	外貨預金	329	9.5
6	生命保険（個人年金保険は除く）	931	26.9
7	損害保険	294	8.5
8	個人年金保険	832	24.0
9	その他（不動産投資、仮想通貨、金、FX等）	94	2.7
10	何もしていない	518	15.0

SC14 あなたが現在保有している預貯金や株、債券、投資信託、REITなどの金融資産額はおよそいくらですか。（SA）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	なし	303	8.8
2	100万円未満	480	13.9
3	100万円以上～500万円未満	706	20.4
4	500万円以上～1000万円未満	440	12.7
5	1000万円以上～2000万円未満	380	11.0
6	2000万円以上～5000万円未満	257	7.4
7	5000万円以上	114	3.3
8	わからない、答えたくない	781	22.6

2. スクリーニング調査

(1) 基本統計

① 性別・年齢階級別のサンプル構成

スクリーニング調査の性別及び年齢階級別のサンプル構成は図表 2.2.1 のとおりであり、15～19 歳の階級を除くと、男女比は概ね 5 : 5 となっている。

図表 2.2.1 性別、年齢階級別 サンプル構成								
《サンプル数》								
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
	全体	778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	男性	266	3413	4478	5805	4620	373	18955
2	女性	501	3960	4581	6213	4968	371	20594
3	その他	11	60	37	33	21	4	166

《男女構成割合, 単位%》								
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	男性	34.2	45.9	49.2	48.2	48.1	49.9	47.7
2	女性	64.4	53.3	50.4	51.6	51.7	49.6	51.9
3	その他	1.4	0.8	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4

② 現在の仕事（従業上の地位）

スクリーニング調査の年齢階級別、現在の仕事別のサンプル構成は図表 2.2.2 のとおりである。

図表 2.2.2 年齢階級別 現在の仕事（従業上の地位）

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	経営者・役員（法人格を持つ自営業の事業主を含む）	11	143	128	246	320	33	881
2	正社員（民間企業その他、公務員・団体等の正規職員を含む）	159	3343	4425	5601	3938	142	17608
3	パート・アルバイト	115	1214	1389	1984	1488	92	6282
4	契約社員・嘱託	9	220	313	447	372	98	1459
5	派遣社員	6	184	242	345	254	11	1042
6	個人事業主（開業届を出している自営業者・非法人）	1	78	191	375	458	53	1156
7	家族従業者	7	49	111	154	137	8	466
8	自由業・フリーランス（案件単位で仕事を請け負い、開業届を出していない自営業者）	5	113	173	274	234	12	811
9	ギグワーカー（Uber Eatsなど空き時間等に単発で仕事を請け負う働き方をしている方）	1	11	8	5	1		26
10	内職（メーカーなどから受け取った原材料などを使って自宅で行う業務）	10	35	38	31	18	1	133
11	その他	38	90	55	72	41	5	301
12	仕事に就いていない（専業主婦（夫）を含む）	416	1953	2023	2517	2348	293	9550

③ 厚生年金加入状況

スクリーニング調査の年齢階級別、厚生年金への加入状況は図表 2.2.3 のとおりである。
30 歳代以上の年齢階級では、概ね 4 分の 3 が厚生年金に加入している。

図表 2.2.3 年齢階級別 厚生年金への加入状況

《サンプル数》

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		300	5104	6497	8623	6372	376	27272
1	現在、厚生年金に加入している	110	3240	4777	6414	4799	284	19624
2	現在、厚生年金に加入していない	67	834	1053	1719	1347	80	5100
3	わからない	123	1030	667	490	226	12	2548

《構成割合、単位%》

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	現在、厚生年金に加入している	36.7	63.5	73.5	74.4	75.3	75.5	72.0
2	現在、厚生年金に加入していない	22.3	16.3	16.2	19.9	21.1	21.3	18.7
3	わからない	41.0	20.2	10.3	5.7	3.5	3.2	9.3

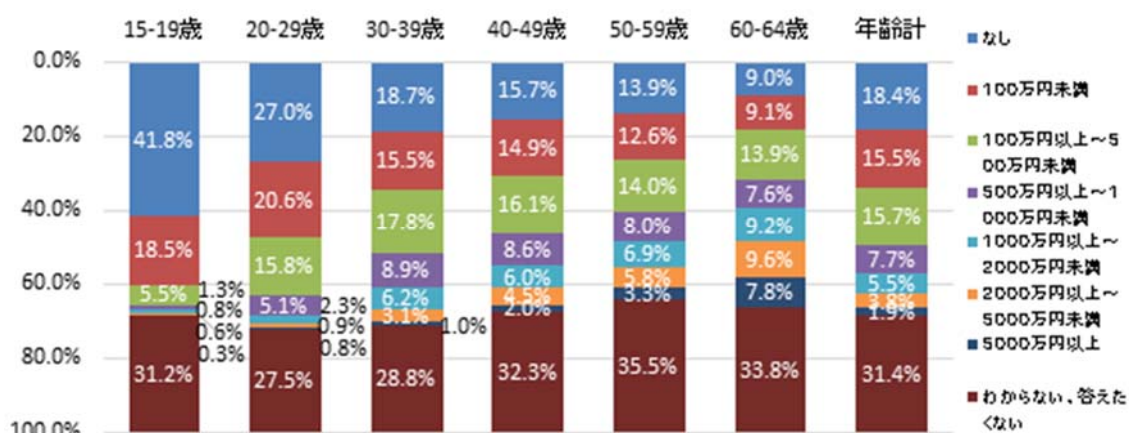
(2) 保有する金融資産

① 年齢階級別 保有する金融資産の額

スクリーニング調査での年齢階級別の保有する金融資産額は図表2.2.4のとおりである。年齢が高い階級ほど、保有している金融資産額が高額である者が多い。60～64歳では「なし」「100万円未満」があわせて18.1%であった一方で、2000万円以上と回答した者もあわせて17.4%であった。

図表 2.2.4 年齢階級別 保有する金融資産の額

		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	年齢計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	なし	325	2005	1701	1891	1332	67	7321
2	100万円未満	144	1528	1414	1791	1211	68	6156
3	100万円以上～500万円未満	43	1178	1620	1936	1342	104	6223
4	500万円以上～1000万円未満	10	377	807	1035	773	57	3059
5	1000万円以上～2000万円未満	6	174	561	728	659	69	2197
6	2000万円以上～5000万円未満	5	66	279	547	560	72	1529
7	5000万円以上	2	62	94	236	317	58	769
8	わからない、答えたくない	243	2043	2620	3887	3415	253	12461

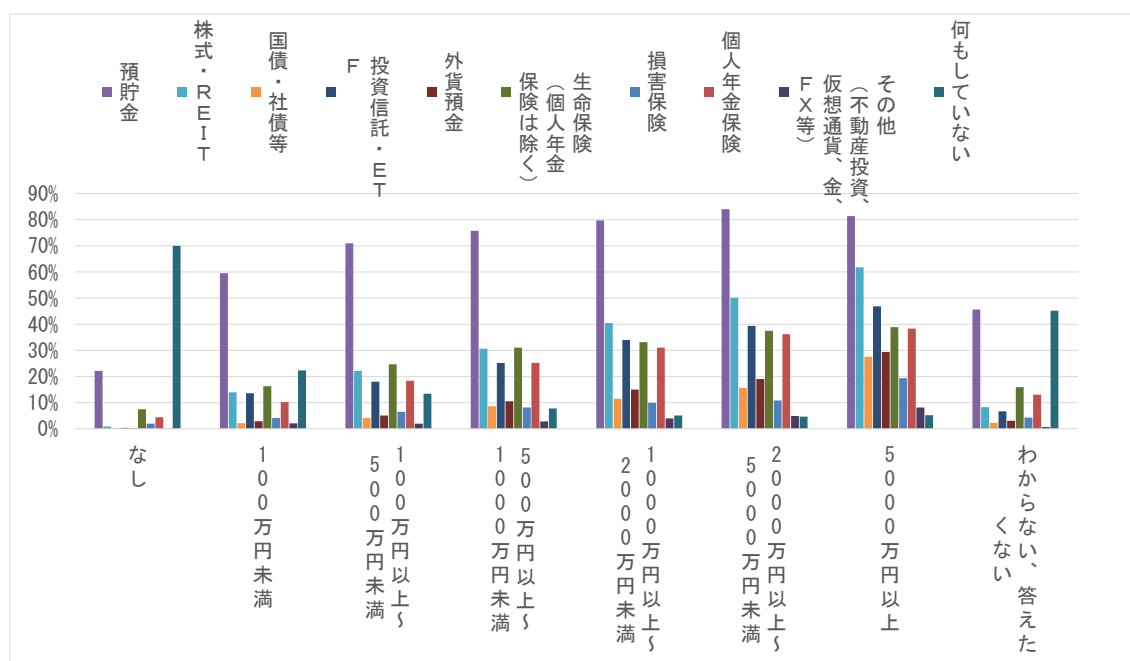


② 保有する金融資産額階級別 利用している金融商品

スクリーニング調査で、保有する金融資産額の階級別の利用している金融商品は図表 2.2.5 のとおりである。保有する金融資産の額によらず、預貯金が6～8割と最も多い。「預貯金」には及ばないが、「株式・REIT」「投資信託・ETF」「生命保険（個人年金を除く）」「個人年金」も比較的多くの回答があった。これらの金融商品については、保有する金融資産額が多いほど、利用しているとの回答も多くなる傾向にあり、特に「株式・REIT」はその傾向が顕著である。

図表 2.2.5 保有する金融資産額階級別 利用している金融商品

		なし	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1000万円未満	1000万円以上～2000万円未満	2000万円以上～5000万円未満	5000万円以上	わからない、答えたくない	計
全体		7,321	6,156	6,223	3,059	2,197	1,529	769	12,461	39,715
1	預貯金	1,625	3,664	4,417	2,318	1,751	1,284	626	5,688	21,373
2	株式・REIT	67	861	1,380	938	889	767	475	1,036	6,413
3	国債・社債等	17	134	262	264	252	240	212	291	1,672
4	投資信託・ETF	32	840	1,120	770	746	602	360	836	5,306
5	外貨預金	23	180	317	323	330	292	226	383	2,074
6	生命保険(個人年金保険は除く)	545	1,005	1,533	951	728	573	299	1,989	7,623
7	損害保険	142	256	404	251	219	166	149	541	2,128
8	個人年金保険	326	630	1,143	773	682	554	295	1,623	6,026
9	その他(不動産投資、仮想通貨、金、FX等)	10	126	121	87	89	75	63	85	656
10	何もしていない	5,126	1,376	835	240	112	72	40	5,628	13,429



(3) 勤め先の退職給付の状況

① 年齢階級別 企業年金への加入状況

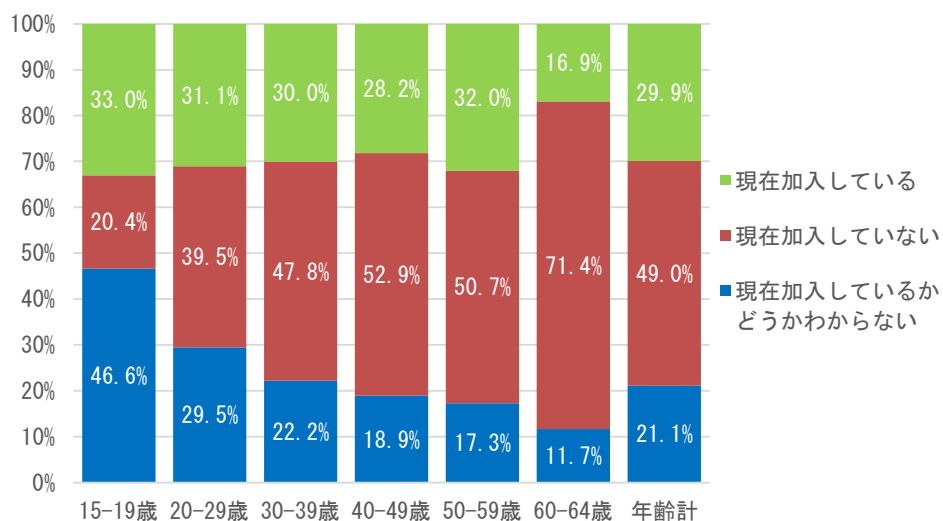
企業型 DC、DB、厚生年金基金の3つの企業年金について、加入状況を年齢階級別にみた結果は図表 2.2.6 のとおりである。企業型 DC について「現在加入している」との回答は、60～64 歳の階級を除くと概ね 3 割前後であり、DB では概ね 2 割前後である。

「現在加入しているかどうか分からない」との回答は、3 つの企業年金ともに、年齢の若い層ほど多い。

図表 2.2.6 年齢階級別 企業年金への加入状況

《企業型 DC》

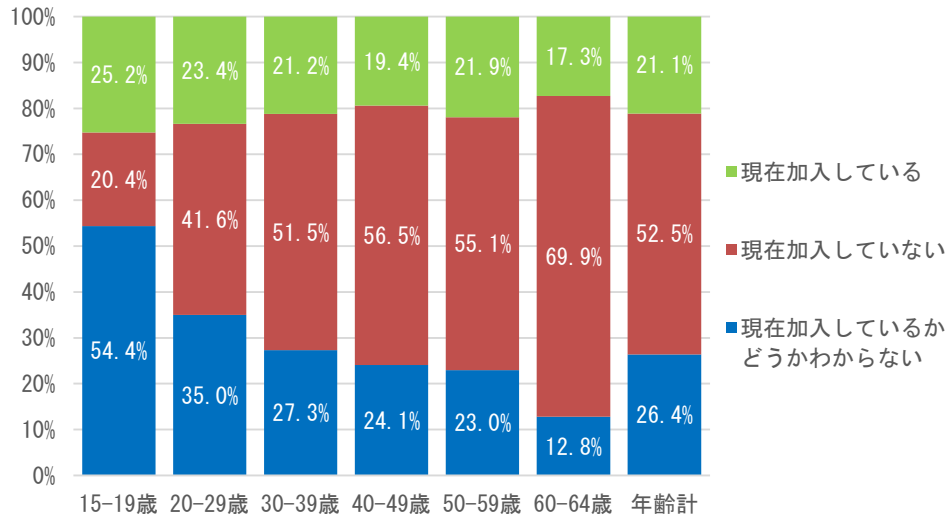
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		103	3059	4511	6051	4491	266	18481
1	現在加入している	34	950	1355	1704	1437	45	5525
2	現在加入していない	21	1207	2155	3202	2277	190	9052
3	現在加入しているかどうか分からない	48	902	1001	1145	777	31	3904



(続く)

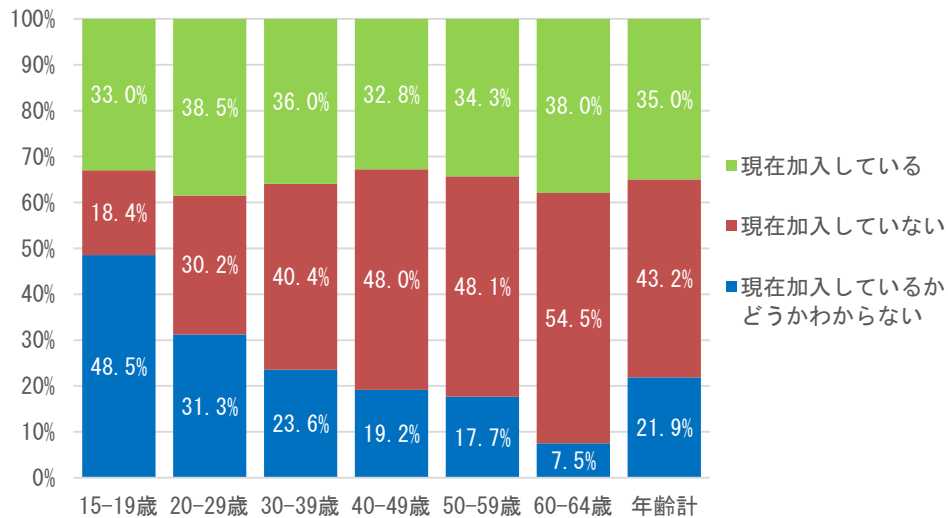
《DB》

		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	年齢計
全体		103	3059	4511	6051	4491	266	18481
1	現在加入している ※厚生年金基金が代行返上した場合もここに該当します。	26	716	955	1174	984	46	3901
2	現在加入していない	21	1272	2325	3421	2476	186	9701
3	現在加入しているかどうか分からない	56	1071	1231	1456	1031	34	4879



《厚生年金基金》

		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	年齢計
全体		103	3059	4511	6051	4491	266	18481
1	現在加入している ※厚生年金基金がこれまでに解散や代行返上をしている場合は、ここに該当しません。	34	1178	1624	1985	1540	101	6462
2	現在加入していない	19	925	1824	2906	2158	145	7977
3	現在加入しているかどうか分からない	50	956	1063	1160	793	20	4042



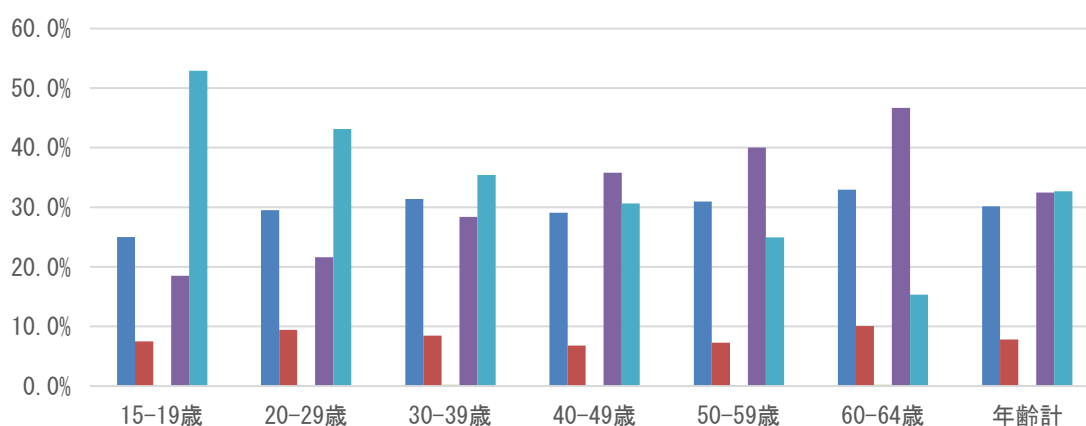
② 年齢階級別 企業年金以外の退職給付

企業年金以外の退職給付について年齢階級別にみた結果は図表 2.2.7 のとおりである。「ない」との回答は高い年齢層ほど多い。また「わからない」との回答は低い年齢層ほど高い。

図表 2.2.7 年齢階級別 企業年金以外の退職給付

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		308	5231	6799	9152	6967	437	28894
1	退職一時金制度（社内制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度）	77	1544	2134	2663	2160	144	8722
2	自社年金（お勤め先独自の年金制度で、企業年金に関する法律にもとづかず実施されているもの）	23	493	573	620	507	44	2260
3	その他		5	13	17	11	1	47
4	ない	57	1132	1929	3277	2789	204	9388
5	わからない	163	2255	2411	2808	1738	67	9442

- 退職一時金制度（社内制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度）
- 自社年金（お勤め先独自の年金制度で、企業年金に関する法律にもとづかず実施されているもの）
- その他
- ない
- わからない



③ 年齢階級別 退職給付の有無

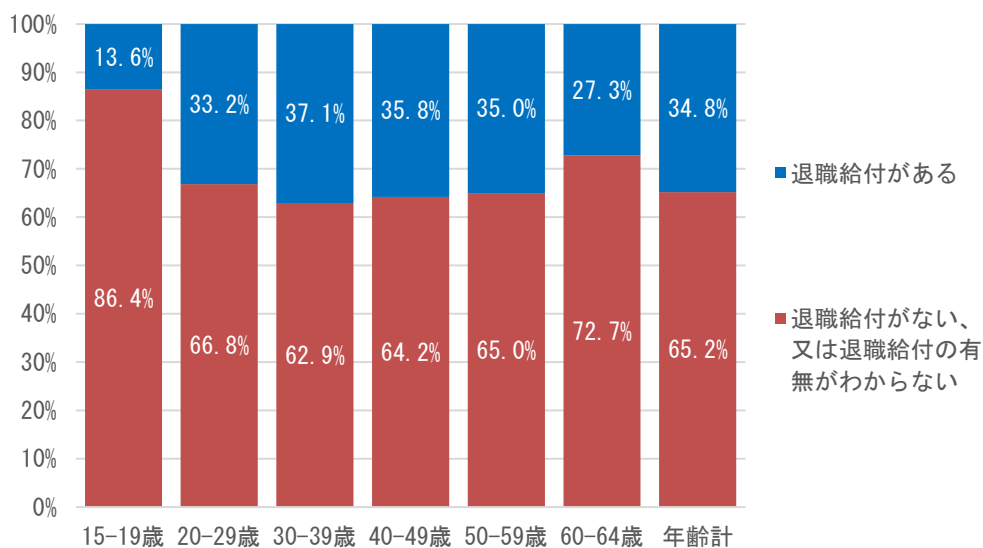
退職給付の有無について年齢階級別にみた結果は図表 2.2.8 のとおりである。ここで「退職給付がある」とは、日本における代表的な退職給付である「企業型 DC」、「DB」、「厚生年金基金」、「退職一時金制度」、「自社年金」のいずれかが「ある」と回答した者を集計したものである。なお、複数の制度に加入している場合に、そのすべてを把握できているかどうかは不明であることに留意が必要である。

20 歳から 59 歳の年齢層では、退職給付があるとの回答は概ね 3 分の 1 程度である。

図表 2.2.8 年齢階級別 退職給付の有無

※「退職給付がある」とは、企業型 DC、DB、厚生年金基金、退職一時金制度、自社年金のいずれかが「ある」と回答した者をいう。

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	退職給付がある	106	2465	3371	4311	3363	204	13820
2	退職給付がない、又は退職給付の有無がわからない	672	4968	5725	7740	6246	544	25895



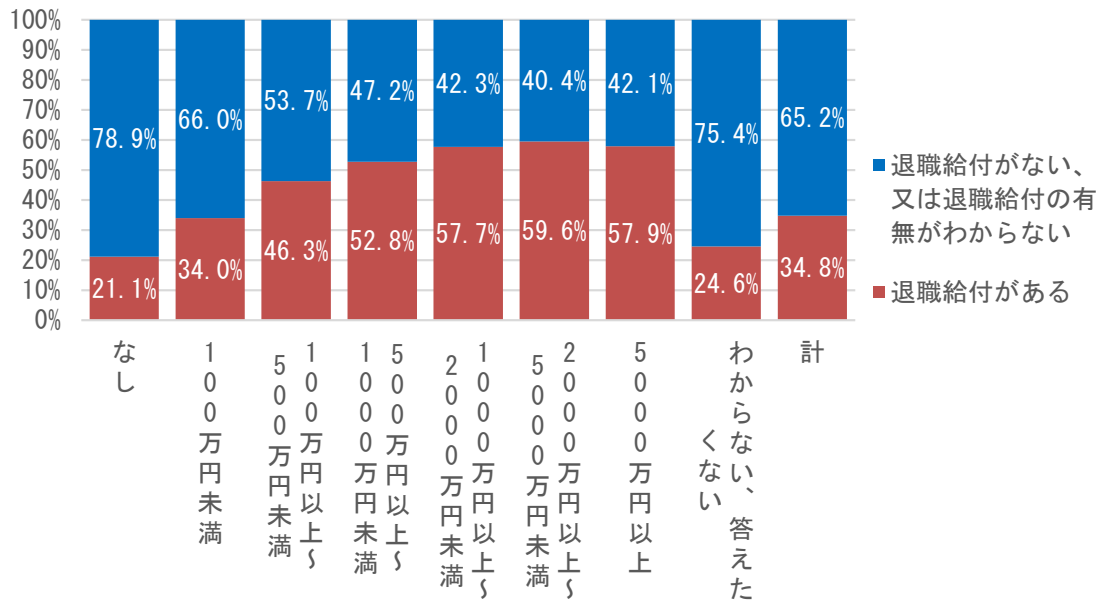
④ 保有する資産額階級別 退職給付の有無

退職給付の有無について、現在保有している金融資産の額階級別にみた結果は図表 2.2.9 のとおりである。現在保有している金融資産の額が 1000 万円以上の層では、約 6 割が退職給付があると回答し、一方で、現在保有している金融資産の額が 1000 万円未満の層では、その額が低いほど、退職給付があるとの回答が少なくなっている。

図表 2.2.9 保有する金融資産の額階級別 退職給付の有無

※「退職給付がある」とは、企業型 DC、DB、厚生年金基金、退職一時金制度、自社年金のいずれかが「ある」と回答した者をいう。

		なし	100 万円未満	100 万円以上～500 万円未満	500 万円以上～1000 万円未満	1000 万円以上～2000 万円未満	2000 万円以上～5000 万円未満	5000 万円以上	わからない、答えたくない
全体		7,321	6,156	6,223	3,059	2,197	1,529	769	12,461
1	退職給付がある	1,545	2,090	2,883	1,614	1,267	911	445	3,065
2	退職給付がない、又は退職給付の有無がわからない	5,776	4,066	3,340	1,445	930	618	324	9,396



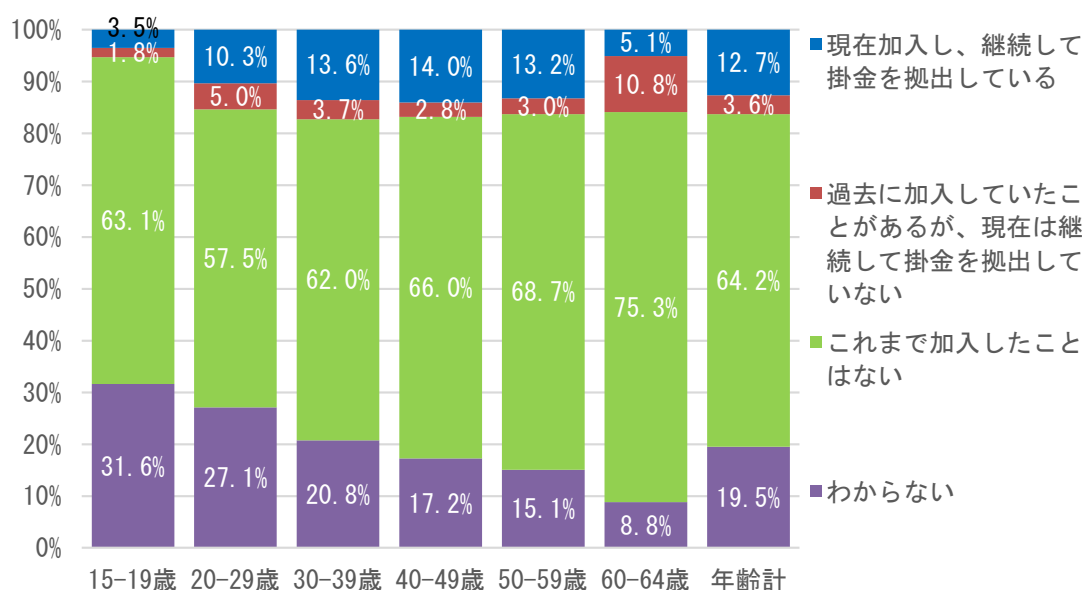
(4) 個人での税制優遇制度の利用状況

① 年齢階級別 個人型確定拠出年金（iDeCo）への加入状況

個人型確定拠出年金（iDeCo）への加入状況を年齢階級別にみた結果は図表 2.2.10 のとおりである。iDeCo に「これまで加入したことはない」との回答は、6～7 割程度であり、年齢の高い層ほど多い。また「わからない」との回答は若い年齢層ほど多い。なお、60～64 歳で「現在加入し、継続して掛金を拠出している」との回答もあったが、この調査の実施時点では iDeCo の加入は 59 歳以下に限られていたことから、この回答には何らかの誤認があると思われる。

図表 2.2.10 年齢階級別 iDeCo への加入状況

		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	年齢計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	27	768	1233	1687	1273	38	5026
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	14	375	338	337	288	81	1433
3	これまで加入したことはない	491	4273	5636	7949	6601	563	25513
4	わからない	246	2017	1889	2078	1447	66	7743



② 年齢階級別 iDeCo 以外の税制優遇措置の利用状況

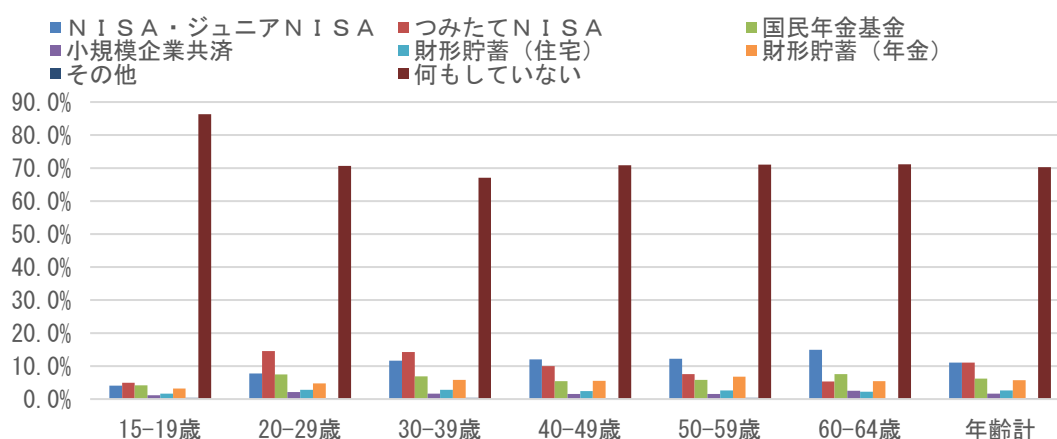
個人の資産形成を支援する税制優遇措置のうち iDeCo 以外のものについて、その利用状況を年齢階級別にみた結果は図表 2.2.11 のとおりである。

「何もしていない」との回答が、20 歳以上の年齢層では 7 割程度であり、15～19 歳では 9 割弱である。

利用されているものとしては、「NISA・ジュニアNISA」「つみたてNISA」が多く、どの年齢層でもあわせて 2 割程度がこれらのいずれかを利用していると回答している。30 歳代以下では「つみたてNISA」、40 歳代以上では「NISA・ジュニアNISA」との回答が多くなっており、目的に応じて使い分けがなされていると考えられる。

図表 2.2.11 年齢階級別 iDeCo 以外の税制優遇措置の利用状況

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	NISA・ジュニアNISA	32	578	1058	1457	1179	112	4416
2	つみたてNISA	39	1084	1299	1206	726	40	4394
3	国民年金基金	33	555	627	657	558	57	2487
4	小規模企業共済	9	163	152	192	151	19	686
5	財形貯蓄（住宅）	13	215	258	296	255	17	1054
6	財形貯蓄（年金）	25	356	528	671	658	41	2279
7	その他	3	22	35	43	40	1	144
8	何もしていない	671	5248	6102	8542	6823	532	27918



③ 年齢階級別 現在利用している金融商品

現在利用している金融商品について年齢階級別にみた結果は図表 2.2.12 のとおりである。全ての年齢層で最も多く利用されている商品は「預貯金」である。「預貯金」には及ばないが、20 歳以上の年齢層では「株式・REIT」「投資信託・ETF」「生命保険（個人年金保険は除く）」「個人年金保険」が比較的多く利用され、年齢が高いほど多く利用される傾向にある。他方で「何もしていない」との回答は、15～19 歳、20～24 歳ではそれぞれ約 7 割、約 5 割であるが、年齢が高い層ほど少なくなっている。

図表 2.2.12 年齢階級別 現在利用している金融商品

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		778	7433	9096	12051	9609	748	39715
1	預貯金	176	2834	4822	6996	6028	517	21373
2	株式・REIT	27	778	1467	2051	1900	190	6413
3	国債・社債等	8	283	370	481	473	57	1672
4	投資信託・ETF	15	793	1318	1649	1393	138	5306
5	外貨預金	11	248	477	699	575	64	2074
6	生命保険（個人年金保険は除く）	63	843	1632	2536	2355	194	7623
7	損害保険	29	228	366	692	742	71	2128
8	個人年金保険	29	634	1201	1897	2099	166	6026
9	その他（不動産投資、仮想通貨、金、FX等）		80	164	237	164	11	656
10	何もしていない	522	3514	3119	3609	2491	174	13429



④ 保有する金融資産額階級別 iDeCo への加入状況

iDeCoへの加入状況を現在保有する金融資産額階級別にみた結果は図表2.2.13のとおりである。現在保有している金融資産額が高いほど、iDeCoに加入する者の割合も高い。

図表 2. 2. 13 保有する金融資産額階級別 iDeCo への加入状況

		保有している金融資産額（・・万円以上～・・万円未満）								
		なし	～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～	わからない、答えたくない	計
全体		7,321	6,156	6,223	3,059	2,197	1,529	769	12,461	39,715
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	341	657	1,070	702	587	446	259	964	5,026
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	171	246	318	187	137	81	52	241	1,433
3	これまで加入したことはない	5,086	4,514	4,224	1,951	1,328	919	416	7,075	25,513
4	わからない	1,723	739	611	219	145	83	42	4,181	7,743

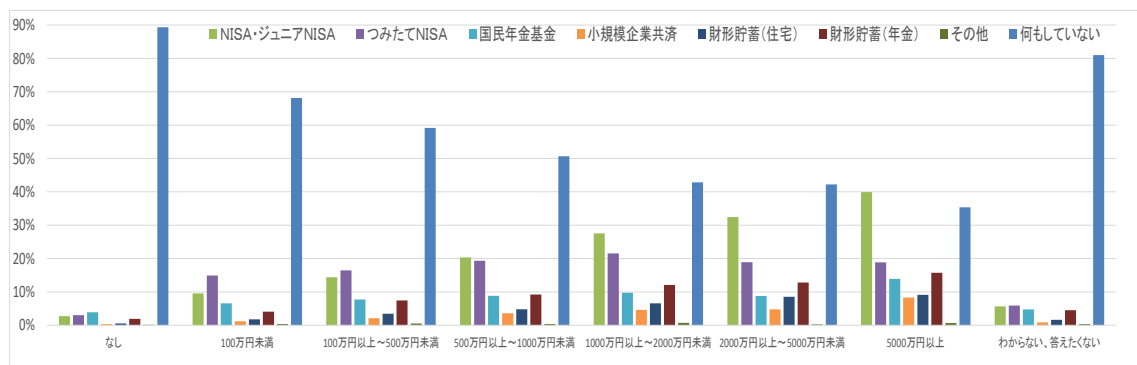
		保有している金融資産額（・・万円以上～・・万円未満）								
		なし	～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～	わからない、答えたくない	計
全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	4.7%	10.7%	17.2%	22.9%	26.7%	29.2%	33.7%	7.7%	12.7%
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	2.3%	4.0%	5.1%	6.1%	6.2%	5.3%	6.8%	1.9%	3.6%
3	これまで加入したことはない	69.5%	73.3%	67.9%	63.8%	60.4%	60.1%	54.1%	56.8%	64.2%
4	わからない	23.5%	12.0%	9.8%	7.2%	6.6%	5.4%	5.5%	33.6%	19.5%

⑤ 保有する金融資産額階級別 iDeCo 以外の税制優遇措置の利用状況

iDeCo 以外の税制優遇措置の利用状況について、現在保有する金融資産額階級別にみた結果は図表 2.2.14 のとおりである。保有する金融資産の額が 5000 万円未満の層では「何もしていない」との回答が最多であるが、現在保有している金融資産額が高いほど、この回答は少なくなる傾向にある。「NISA・ジュニア NISA」との回答は、現在保有している金融資産額が高いほど多い。

図表 2.2.14 保有する金融資産額階級別
iDeCo 以外の税制優遇措置の利用状況

		保有している金融資産額（〇〇万円以上～〇〇万円未満）								計
		なし	～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～	わからない、答えたくない	
全体		7,321	6,156	6,223	3,059	2,197	1,529	769	12,461	39,715
1	NISA・ジュニア NISA	200	585	896	622	605	496	307	705	4,416
2	つみたて NISA	222	919	1,023	591	474	289	145	731	4,394
3	国民年金基金	286	405	480	271	214	134	107	590	2,487
4	小規模企業共済	27	73	129	110	102	72	64	109	686
5	財形貯蓄（住宅）	38	110	214	146	144	130	70	202	1,054
6	財形貯蓄（年金）	140	252	461	282	266	196	121	561	2,279
7	その他	11	24	31	12	16	4	5	41	144
8	何もしていない	6,543	4,195	3,681	1,550	942	646	272	10,089	27,918



⑥ 保有する金融資産額階級別 現在利用している金融商品

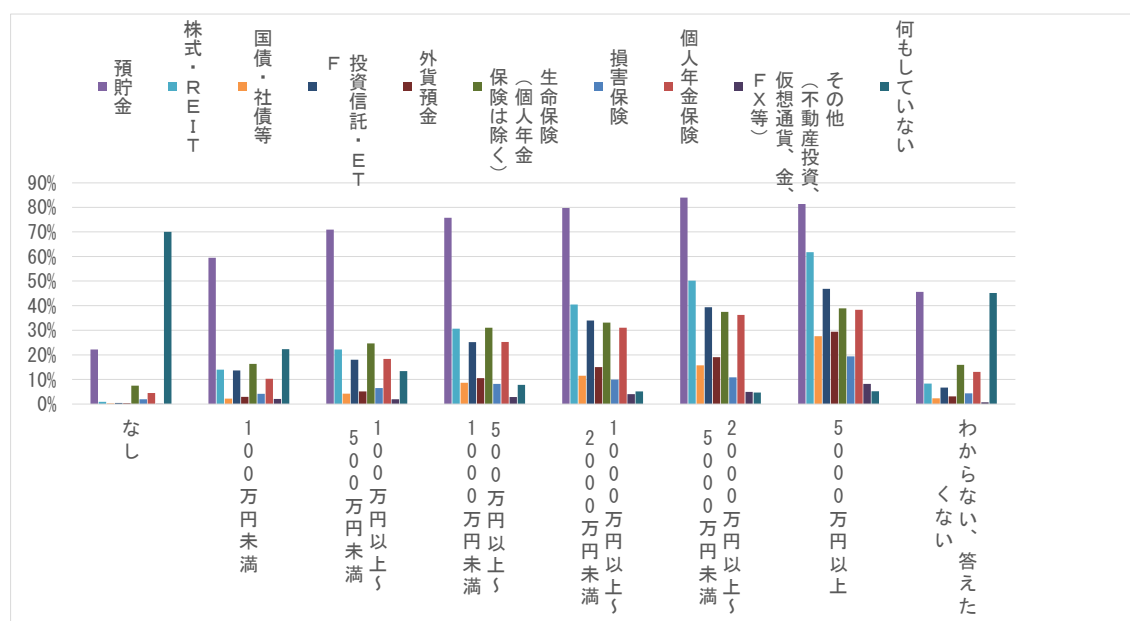
現在利用している金融商品について、現在保有する金融資産額階級別にみた結果は図表 2.2.15 のとおりである。金融資産の額によらず、「預貯金」との回答が最多である。預貯金には及ばないが、次いでどの層においても「株式・REIT」「投資信託・ETF」「生命保険（個人年金保険は除く）」「個人年金保険」の利用が多くみられる。これらの商品は金融

資産の額が多い層ほど多く利用されており、特に「株式・REIT」はその傾向が顕著である。

他方で「何もしていない」との回答は、保有している金融資産額が「なし」の場合には約7割、「100万円未満」の場合には約2割だが、他の階級では約1割ないし1割未満である。

図表 2. 2. 15 保有する金融資産額階級別 現在利用している金融商品

		保有している金融資産額 (…万円以上～…万円未満)							わからない、 答えたくない	計
		なし	～100	100～ 500	500～ 1000	1000 ～ 2000	2000 ～ 5000	5000 ～		
全体		7,321	6,156	6,223	3,059	2,197	1,529	769	12,461	39,715
1	預貯金	1,625	3,664	4,417	2,318	1,751	1,284	626	5,688	21,373
2	株式・REIT	67	861	1,380	938	889	767	475	1,036	6,413
3	国債・社債等	17	134	262	264	252	240	212	291	1,672
4	投資信託・ETF	32	840	1,120	770	746	602	360	836	5,306
5	外貨預金	23	180	317	323	330	292	226	383	2,074
6	生命保険(個人年金保険は除く)	545	1,005	1,533	951	728	573	299	1,989	7,623
7	損害保険	142	256	404	251	219	166	149	541	2,128
8	個人年金保険	326	630	1,143	773	682	554	295	1,623	6,026
9	その他(不動産投資、 仮想通貨、金、 FX等)	10	126	121	87	89	75	63	85	656
10	何もしていない	5,126	1,376	835	240	112	72	40	5,628	13,429



3. 本調査

(1) 基本統計

① 性別・年齢階級別、学歴別、従業上の地位別、勤め先の業種・規模別のサンプル構成
 本調査の性別及び年齢階級別のサンプル構成は図表 2.3.1 のとおりである。本調査では、企業型 DC または iDeCo への加入者が対象となっているためと考えられるが、男性や、最終学歴が大学・大学院である者の割合がスクリーニング調査よりも高い。また、従業上の地位は、9 割超が正社員となっている。さらに、勤め先の業種については、スクリーニング調査に比べると、製造業(SC 調査 18.8%、本調査 33.3%) と情報通信業 (SC 調査 6.6%、本調査 12.0%) は多く、医療・福祉 (SC 調査 10.8%、本調査 5.8%) は少ない。勤め先の規模は、スクリーニング調査に比べて全般的に大きい。

図表 2.3.1 性別・年齢階級別、学歴別、従業上の地位別、勤め先の業種・規模別のサンプル構成

性・年齢階級別

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		20	559	848	1,127	890	17	3,461
1	男性	8	342	603	854	733	16	2,556
2	女性	12	217	245	272	155	1	902
3	その他				1	2		3

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1	男性	40.0%	61.2%	71.1%	75.8%	82.4%	94.1%	73.9%
2	女性	60.0%	38.8%	28.9%	24.1%	17.4%	5.9%	26.1%
3	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%

最終学歴

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	中学校	21	0.6
2	高等学校	683	19.7
3	短大・専修学校	426	12.3
4	大学・大学院	2,316	66.9
5	その他	15	0.4

(続く)

現在の仕事（従業上の地位）

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	経営者・役員（法人格を持つ自営業の事業主を含む）	83	2.4
2	正社員（民間企業その他、公務員・団体等の正規職員を含む）	3,182	91.9
3	パート・アルバイト	87	2.5
4	契約社員・嘱託	65	1.9
5	派遣社員	44	1.3

勤め先の業種

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	建設業	215	6.2
2	製造業	1,152	33.3
3	情報通信業	414	12.0
4	運輸業，郵便業	185	5.3
5	卸売業，小売業	341	9.9
6	金融業，保険業	248	7.2
7	学術研究，専門・技術サービス業	89	2.6
8	宿泊業，飲食サービス業	65	1.9
9	生活関連サービス業，娯楽業	103	3.0
10	教育，学習支援業	79	2.3
11	医療，福祉	202	5.8
12	農業，林業，漁業，鉱業	14	0.4
13	電気・ガス・水道業	99	2.9
14	不動産・物品賃貸業	95	2.7
15	公務	23	0.7
16	その他	137	4.0

勤め先の規模

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	10人未満	119	3.4
2	10人以上～30人未満	151	4.4
3	30人以上～100人未満	349	10.1
4	100人以上～300人未満	461	13.3
5	300人以上～500人未満	252	7.3
6	500人以上～1,000人未満	372	10.7
7	1,000人以上	1,584	45.8
8	官公庁	28	0.8
9	わからない	145	4.2

② 企業年金への加入状況

本調査における企業型 DC、DB、厚生年金基金の3つの企業年金の加入状況は図表 2.3.2 のとおりである。

本調査では確定拠出年金への加入者を対象としているので、企業型 DC に「現在加入していない」と回答したのは iDeCo のみに加入している者である。

DB や厚生年金基金については「現在加入しているかどうか分からない」との回答が 2 割弱であった。

図表 2.3.2 企業年金への加入状況

(a) 企業型 DC

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している	3,350	97.4
2	現在加入していない	81	2.4
3	現在加入しているかどうか分からない	7	0.2

(b) DB

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している※厚生年金基金が代行返上した場合もここに該当します。	1,513	44.0
2	現在加入していない	1,316	38.3
3	現在加入しているかどうか分からない	609	17.7

(c) 厚生年金基金

		回答数	%
全体		3,438	100.0
1	現在加入している※厚生年金基金がこれまでに解散や代行返上をしている場合は、ここに該当しません。	1,686	49.0
2	現在加入していない	1,221	35.5
3	現在加入しているかどうか分からない	531	15.4

③ iDeCo への加入状況

iDeCo への加入状況と iDeCo 加入者がそれを始めた理由は図表 2.3.3 のとおりである。本調査は確定拠出年金への加入者を対象としているので、「過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない」「これまで加入したことはない」と回答したのは企業型 DC のみに加入する者である。

また iDeCo を始めた理由については、「節税効果に魅力を感じたから」が 3 割で最多である。「公的年金や企業年金だけでは老後が不安だから」「老後資産をもっと増やしたいから」「預貯金ではお金が増えないから」のように、資産を増やしたいとの動機によるものも多い。なお、「特に理由はない、わからない」との回答が約 3 分の 1 あったが、自らの意思で加入する制度にもかかわらず、なぜこのような回答が多かったのかは不明である。

図表 2.3.3 iDeCo への加入状況と iDeCo を始めた理由

加入状況

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	現在加入し、継続して掛金を拠出している	929	26.8
2	過去に加入していたことがあるが、現在は継続して掛金を拠出していない	254	7.3
3	これまで加入したことはない	1,853	53.5
4	わからない	425	12.3

iDeCo を始めた理由

		回答数	%
全体		920	100.0
1	節税効果に魅力を感じたから	284	30.9
2	お金が余っているから	55	6.0
3	公的年金や企業年金だけでは老後が不安だから	152	16.5
4	老後資産をもっと増やしたいから	171	18.6
5	預貯金ではお金が増えないから	145	15.8
6	投資・積立が好きだから	58	6.3
7	所属企業がすすめてくれたから	69	7.5
8	人に勧められたから	43	4.7
9	転退職に伴い、企業型確定拠出年金（DC）の資産を移管するため	20	2.2
10	確定給付企業年金（DB）や厚生年金基金の資産を移管するため	23	2.5
11	特に理由はない、わからない	319	34.7
12	その他		

(2) 企業型 DC への拠出額

① 年齢階級別 事業主掛金額

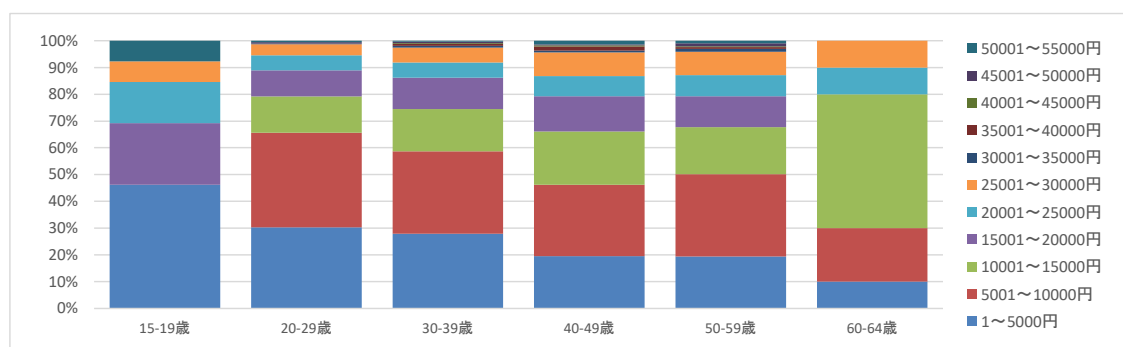
企業型 DC の事業主掛金について、年齢階級別の掛金額分布は図表 2.3.4 のとおりであり、20 歳代から 40 歳代にかけて年齢が高くなるほど高額の方が多くなる傾向にあり、40 歳代と 50 歳代では概ね同様の分布となっている。15～19 歳と 60～64 歳はサンプル数が少ないことに留意が必要である。

なお、「1～5000 円」「5001～10000 円」「10001～20000 円」「20001～30000 円」「30001 円～」と区分したときのそれぞれの構成割合は 23.6%、30.1%、29.0%、14.0%、3.3% であるが、2019 年度の日本全体の実績 29.5%、28.2%、25.8%、10.7%、5.8% と比べると、5001 円から 30000 円の層が多い。

図表 2.3.4 年齢階級別 企業型 DC の事業主掛金

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		20	557	825	1072	840	17	3331
1	金額がわかる	13	390	581	714	537	10	2245
2	わからない	7	167	244	358	303	7	1086

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		13	390	581	714	537	10	2245
0 円								
1～5000 円		6	118	162	139	104	1	530
5001～10000 円			138	179	191	165	2	675
10001～15000 円			53	92	142	95	5	387
15001～20000 円		3	38	68	94	62		265
20001～25000 円		2	22	33	54	42	1	154
25001～30000 円		1	16	32	63	47	1	160
30001～35000 円			1	4	5	6		16
35001～40000 円				4	11	3		18
40001～45000 円				2	3	2		7
45001～50000 円			2	3	2	6		13
50001～55000 円		1	2	2	10	5		20



② 年齢階級別 加入者掛金額

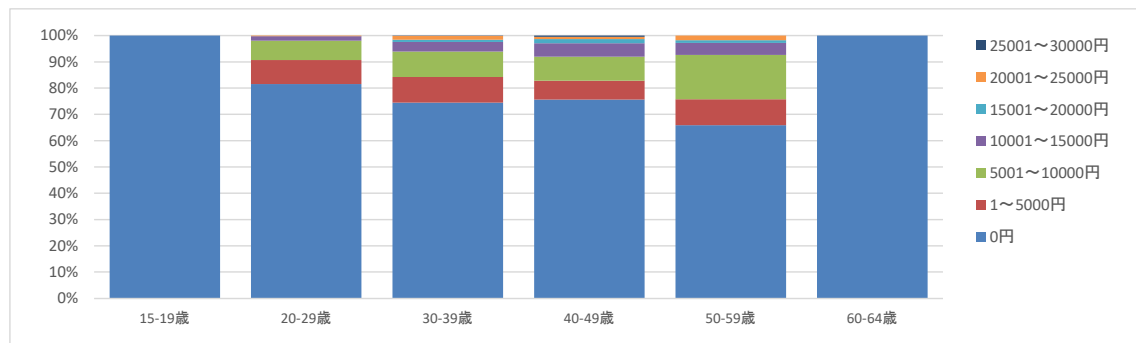
企業型 DC の加入者掛金（いわゆるマッチング拠出）について、年齢階級別の掛金額分布は図表 2.3.5 のとおりであり、どの年齢層でも 0 円の者の割合が最多であるが、20 歳代から 50 歳代にかけて、年齢が高くなるほど拠出する者の割合が高まり、また掛金額も高額となる傾向にある。

なお、「0 円」「1～5000 円」「5001～10000 円」「10001 円～」と区分した場合のそれぞれの構成割合は 74.2%、8.7%、10.7%、6.2% であるが、日本全体の 2019 年度の実績 53.2%、23.7%、14.5%、8.7% と比べると、「0 円（拠出していない）」が多い。

図表 2.3.5 年齢階級別 企業型 DC の加入者掛金

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		20	557	825	1072	840	17	3331
1	金額がわかる	0	75	155	183	194	0	607
2	拠出しているが、金額はわからない	2	8	13	20	7	0	50
3	拠出していない	15	332	452	565	375	11	1750
4	わからない	3	142	205	304	264	6	924

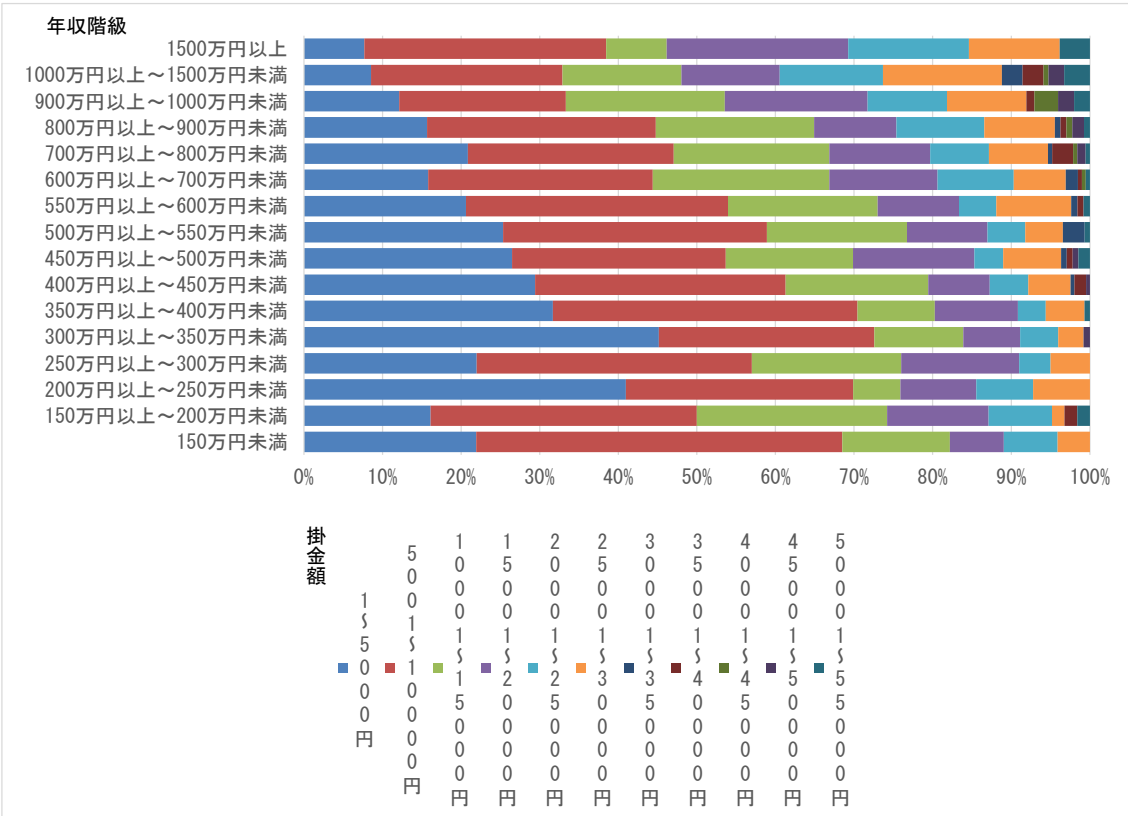
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		15	407	607	748	569	11	2357
0 円		15	332	452	565	375	11	1750
1～5000 円			37	59	54	56		206
5001～10000 円			30	59	68	96		253
10001～15000 円			7	22	38	26		93
15001～20000 円				5	12	6		23
20001～25000 円			1	9	6	10		26
25001～30000 円				1	4			5



② 年収階級別 企業型 DC の事業主掛金額

企業型 DC の事業主掛金について、年収階級別の掛金額の分布は図表 2.3.6 のとおりである。年収 300 万円以上の層では、年収が高いほど掛金が高額となる傾向にある。

図表 2.3.6 年収階級別 企業型 DC の事業主掛金額

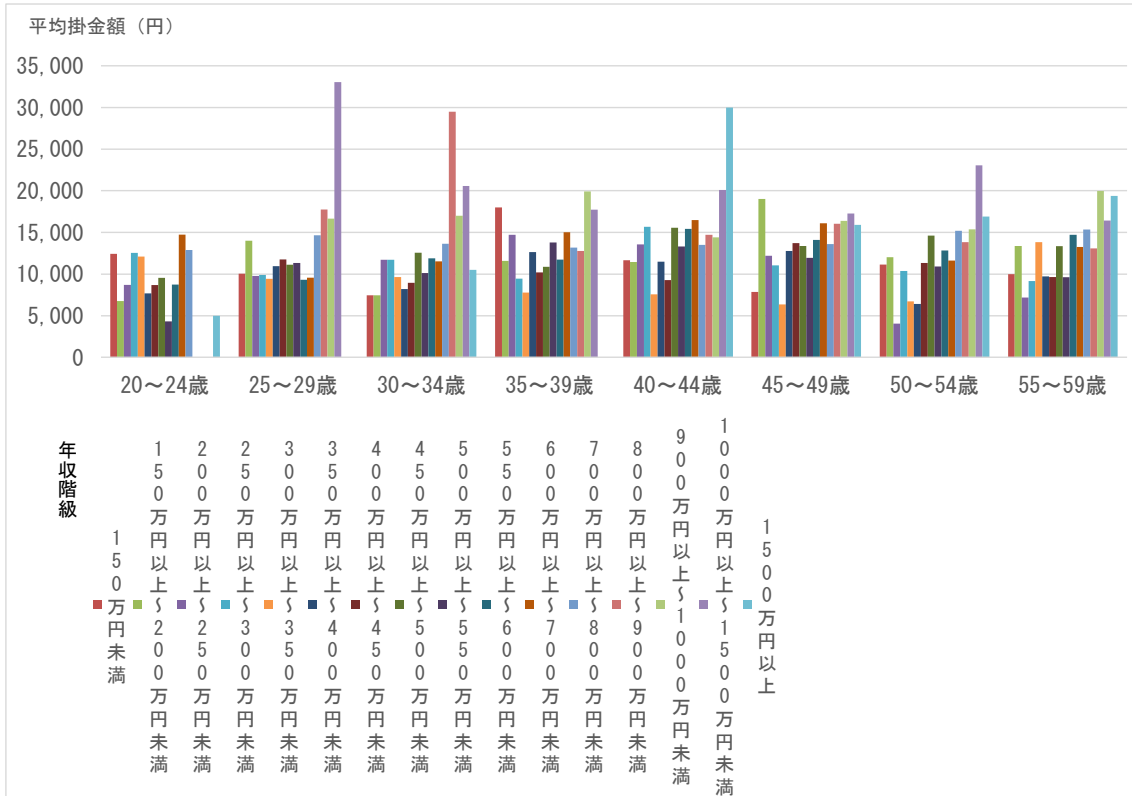


年収(…万円以上～…万円未満)	サンプル数	掛金額の平均
～150	73	10,856
150～200	62	12,646
200～250	83	10,151
250～300	100	11,464
300～350	124	9,124
350～400	142	10,316
400～450	204	10,993
450～500	136	12,836
500～550	146	11,848
550～600	126	12,755
600～700	196	13,930
700～800	187	14,034
800～900	134	14,687
900～1000	99	16,973
1000～1500	152	18,996
1500～	26	17,140
計	1990	12,977

③ 年齢階級別、年収階級別 企業型 DC の事業主掛金の平均掛金額

企業型 DC の事業主掛金について、年齢階級別・年収階級別に平均掛金額をみた結果は図表 2.3.7 のとおりである。40 歳代から 50 歳代前半の年齢層では、他の年齢層に比べて、年収 300 万円以上での年収と事業主掛金との比例関係がはっきりと現れている。

図表 2.3.7 年齢階級別、年収階級別 企業型 DC の事業主掛金の平均掛金額



	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳
年収階級計での平均掛金額 (円)	9,980	11,163	11,172	12,686	14,153	14,485	13,727	14,159

(3) iDeCo への拠出額

① 年齢階級別 iDeCo の掛金額

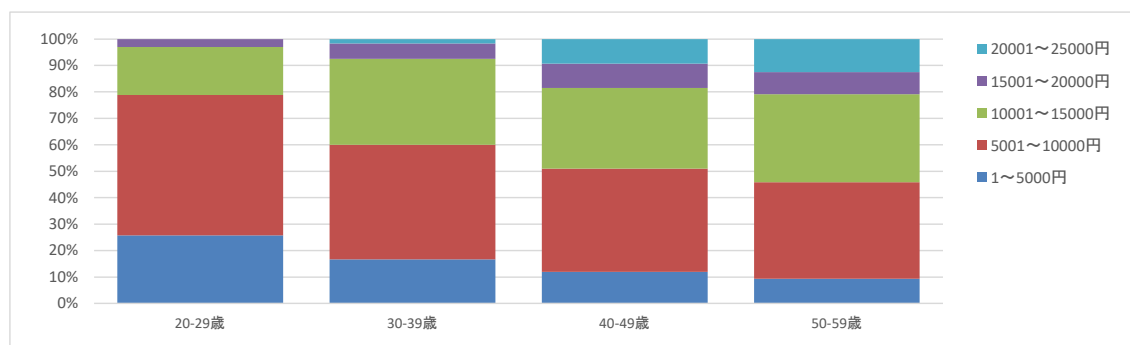
iDeCo の加入者掛金について、年齢階級別の掛金額分布は図表 2.3.8 のとおりであり、どの年齢層でも 5001～10000 円との回答が多いが、年齢が高くなるほど掛金額も高額になる傾向にある。

なお、「1～5000 円」「5001～10000 円」「10001～20000 円」「20001 円～」と区分した場合の構成割合は 14.8%、41.8%、37.0%、6.5%であるが、日本全体の 2019 年度の実績 16.9%、16.8%、38.8%、27.6%と比べると、「5001～10000 円」が多く、「20001 円～」が少ない。これは、拠出限度額が 20000 円超となる「企業年金に加入せず iDeCo のみに加入（限度額 23000 円）」のサンプルが集まりにくかったためと考えられる。

図表 2.3.8 年齢階級別 iDeCo の掛金

		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	年齢計
全体		137	234	303	227	901
1	金額がわかる	66	120	151	96	433
2	金額がわからない	71	114	152	131	468

		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	年齢計
全体		66	120	151	96	433
0 円						
1～5000 円		17	20	18	9	64
5001～10000 円		35	52	59	35	181
10001～15000 円		12	39	46	32	129
15001～20000 円		2	7	14	8	31
20001～25000 円			2	14	12	28



iDeCo の中小事業主掛金について、年齢階級別の掛金額分布は図表 2.3.9 のとおりであり、大半の加入者には拠出されていない。

図表 2.3.9 年齢階級別 iDeCo の中小事業主掛金

		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	年齢計
全体		137	234	303	227	901
1	拠出されていて、金額がわかる	0	1	0	1	2
2	拠出されているが、金額はわからない	2	2	1	0	5
3	拠出されていない	135	228	300	226	889
4	拠出されているかどうかわからない	0	3	2	0	5

		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	年齢計
全体		135	229	300	227	891
0 円		135	228	300	226	889
1~5000 円			1		1	2

(4) 老後の資産形成 (iDeCo 以外) への拠出

① 年齢階級別 老後の資産形成 (iDeCo 以外) の実施状況と積立額

iDeCo 以外の老後の資産形成について、年齢階級別の実施状況と定期的な積立額を見た結果は図表 2.3.10 のとおりである。

現在定期的な積み立てを行っているのは、若年齢層ではつみたて NISA、年齢の高い層では個人年金が多い。

定期的な積み立て額は、財形年金貯蓄や個人年金では、多くは年間 12 万円以下であるが、つみたて NISA では、限度額 (年間 40 万円) に近い、年間 36 万 0001 円～48 万円が最多である。

図表 2.3.10 年齢階級別 老後の資産形成 (iDeCo 以外) の実施状況と積立額

	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
サンプル総数	20	559	848	1127	890	17	3461

財形貯蓄 (財形年金)

	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
利用者総数	3	60	102	144	135	1	445
1 現在、定期的な積み立ては行っていない		23	31	42	29	1	126
2 過去 1 年間の掛金額又は積立金額がわかる	2	5	17	39	47		110
3 現在、定期的な積み立てを行っているが、金額はわからない	1	32	54	63	59		209

	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
(上記選択肢 2)	2	5	17	39	47		110
1～120000 円	1	2	7	18	25		53
120001～240000 円		1	1	7	8		17
240001～360000 円	1		4	4	5		14
360001～480000 円				4	1		5
480001～600000 円		2	2	5	4		13
600001 円～			3	1	4		8

(続く)

つみたてNISA

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
利用者総数		2	185	213	190	107	3	700
1	現在、定期的な積み立ては行って いない		53	47	45	28	1	174
2	過去1年間の積立金額がわかる	1	57	88	79	34	1	260
3	現在、定期的な積み立てを行って いるが、金額はわからない	1	75	78	66	45	1	266

	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
(上記選択肢2)	1	57	88	79	34	1	260
1~120000円		19	30	33	10		92
120001~240000円		9	8	8	6		31
240001~360000円	1	5	8	4	5	1	24
360001~480000円		24	42	34	13		113

その他の個人年金

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
利用者総数		5	80	185	287	268	7	832
1	現在、定期的な積み立ては行って いない	1	19	35	61	67		183
2	過去1年間の保険料の金額がわ かる	1	17	63	107	97	2	287
3	現在、定期的な積み立てを行って いるが、金額はわからない	3	44	87	119	104	5	362

	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
(上記選択肢2)	1	17	63	107	97	2	287
1~120000円	1	11	35	68	58	1	174
120001~240000円		4	16	22	21	1	64
240001~360000円		2	9	10	6		27
360001~480000円			3	2	5		10
480001~600000円				2	1		3
600001円~				3	6		9

(5) 老後のための準備する必要があると考える資産額

① 年齢階級別

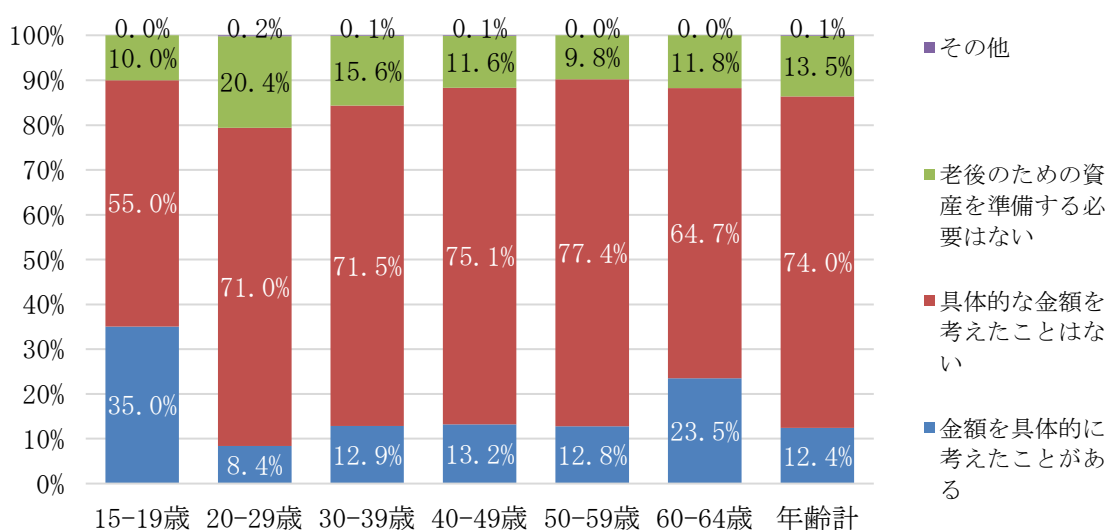
老後のために準備する必要があると考える資産額について、年齢階級別にみた結果は図表 2.3.11 のとおりである。老後のために準備する必要がある資産の「具体的な金額を考えたことはない」との回答がどの年齢層でも 7～8 割となっている。20 歳から 30 歳代では、それに次いで、「老後のための資産を準備する必要はない」との回答が多い。

具体的な金額を考えたことがある者は、ほとんどが 2000 万円以上の額を回答している。

図表 2.3.11 年齢階級別 老後のための準備する必要があると考える資産額

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		20	559	848	1127	890	17	3461
1	金額を具体的に考えたことがある	7	47	109	149	114	4	430
2	具体的な金額を考えたことはない	11	397	606	846	689	11	2560
3	老後のための資産を準備する必要はない	2	114	132	131	87	2	468
4	その他		1	1	1			3

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		7	47	109	149	114	4	430
100 万円未満		1		2	7	1		11
100 万円以上～500 万円未満					1			1
500 万円以上～1000 万円未満								
1000 万円以上～2000 万円未満		2	4	5	4	4		19
2000 万円以上～5000 万円未満		4	20	48	67	46	2	187
5000 万円以上			23	54	70	63	2	212

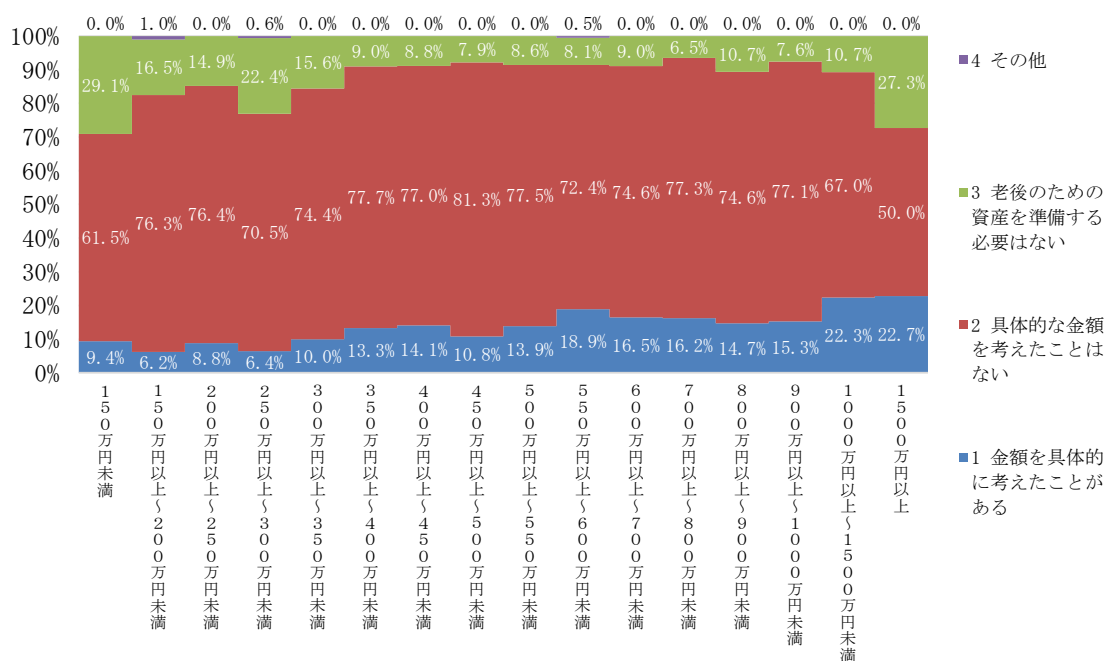


② 年収階級別

老後のために準備する必要があると考える資産額について、年収階級別にみた結果は図表 2.3.12 のとおりである。「金額を具体的に考えたことがある」との回答は、年収が高いほど多いが、それでも最も高い階級で 22.7%である。老後のために準備する必要がある資産の「具体的な金額を考えたことはない」と回答した者は、年収が 150 万円以上 1500 万円未満の層では約 7～8 割、年収が 1500 万円以上では 5 割となっている。

図表 2.3.12 年収階級別 老後のための準備する必要があると考える資産額

年収		老後のために準備する必要があると考える資産額										
		1 金額を具体的に考えたことがある (…万円以上～…万円未満)						2 具体的な金額を考えたことはない	3 老後のための資産を準備する必要はない	4 その他	計	
		小計	～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000～5000					5000～
全体		430	11	1		19	187	212	2,560	468	3	3,461
1	年収(…万円以上～…万円未満)～150	11	1			4	5	1	72	34		117
2	150～200	6				2	2	2	74	16	1	97
3	200～250	13	2				6	5	113	22		148
4	250～300	10				1	4	5	110	35	1	156
5	300～350	21				2	13	6	157	33		211
6	350～400	28				2	14	12	164	19		211
7	400～450	40				1	19	20	218	25		283
8	450～500	22	1			1	11	9	165	16		203
9	500～550	29	1					12	162	18		209
10	550～600	35						23	134	15	1	185
11	600～700	46				1	22	23	208	25		279
12	700～800	40				4	18	18	191	16		247
13	800～900	29	3	1		1	11	13	147	21		197
14	900～1000	20						5	101	10		131
15	1000～1500	50	2					13	150	24		224
16	1500～	10						1	22	12		44
17	わからない・答えたくない	20	1					8	372	127		519



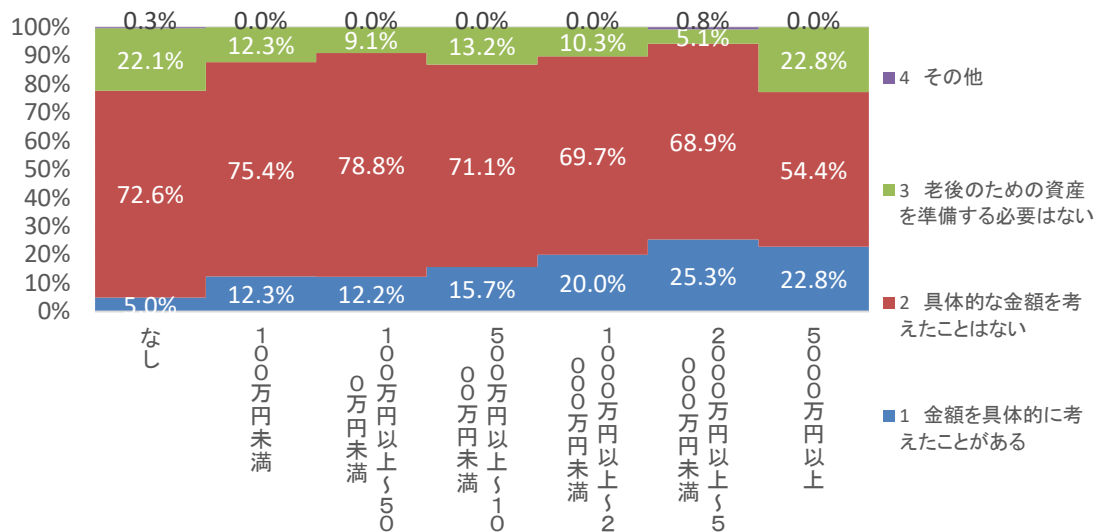
③ 現在保有する金融資産額階級別

老後のために準備する必要があると考える資産額について、現在保有する金融資産額階級別にみた結果は図表 2.3.13 のとおりである。「金額を具体的に考えたことがある」との回答は、金融資産額が高いほど多いが、それでも最も高い階級で 25.3% である。老後のために準備する必要がある資産の「具体的な金額を考えたことはない」と回答した者は、金融資産が高いほど少ないが、金融資産が 5000 万円以上の階級でも過半数となっている。

なお、「老後のための資産を準備する必要はない」との回答は、金融資産が「ない」又は「5000 万円以上」の場合に 2 割を超えている。金融資産が「ない」層では、老後の資産を準備する経済的余裕がない者が多いと推測されるが、金融資産が「5000 万円以上」の層では、雇用以外に何らかの経済的基盤を有しているケースもあると考えられる。

図表 2.3.13 現在保有する金融資産額階級別
老後のための準備する必要があると考える資産額

現在保有している金融資産額 (…万円以上～…万円未満)		老後のために準備する必要があると考える資産額							2 具体的な金額を考えたことはない	3 老後のための資産を準備する必要はない	4 その他	計
		1 金額を具体的に考えたことがある (…万円以上～…万円未満)										
		小計	～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～				
全体		430	11	1		19	187	212	2,560	468	3	3,461
1	なし	15					10	5	220	67	1	303
2	～100	59	2			6	35	16	362	59		480
3	100～500	86	1			6	43	36	556	64		706
4	500～1000	69	1	1		5	38	24	313	58		440
5	1000～2000	76	3			1	31	41	265	39		380
6	2000～5000	65	2			1	12	50	177	13	2	257
7	5000～	26					1	25	62	26		114
8	わからない・答えたくない	34	2				17	15	605	142		781



(6) 現在の勤め先での仕事の継続希望

① 年齢階級別

現在の勤め先で仕事を続けたいかについて、年齢階級別にみた結果は図表 2.3.14 のとおりである。

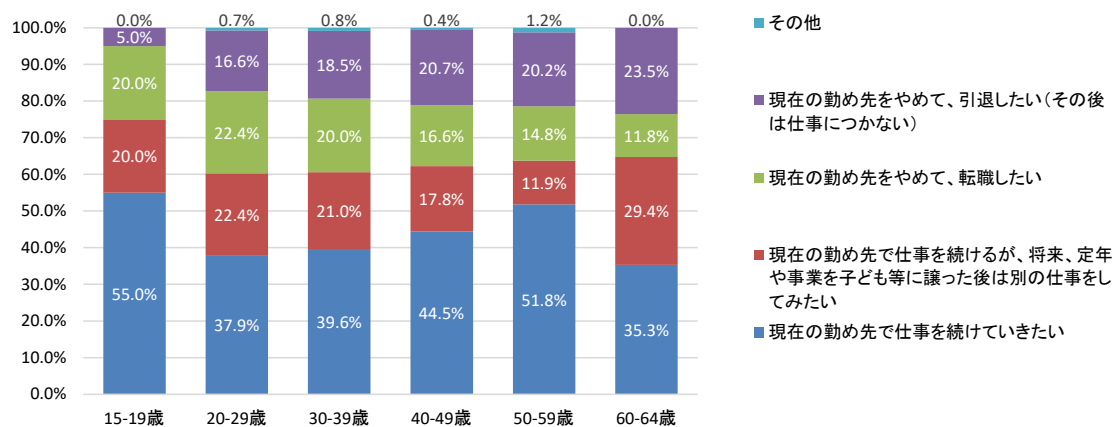
現在の勤め先で仕事を続けていきたいと回答した者の割合は、4割から5割程度であり、20歳代から50歳代にかけて年齢が高いほど高くなる傾向にある。

現在の勤め先をやめて転職したい、又は別の仕事をしてみたいと回答した者の割合は、いずれも40歳未満では2割程度、40歳以上では年齢が高いほど低くなる傾向にある。

現在の勤め先をやめて引退したいと回答した者の割合は2割前後であり、年齢が高いほど高くなる傾向にある。

図表 2.3.14 年齢階級別 現在の勤め先での仕事の継続希望

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		20	559	848	1127	890	17	3461
1	現在の勤め先で仕事を続けていきたい	11	212	336	501	461	6	1527
2	現在の勤め先で仕事を続けるが、将来、定年や事業を子ども等に譲った後は別の仕事をしてみたい	4	125	178	201	106	5	619
3	現在の勤め先をやめて、転職したい	4	125	170	187	132	2	620
4	現在の勤め先をやめて、引退したい(その後は仕事につかない)	1	93	157	233	180	4	668
5	その他		4	7	5	11		27



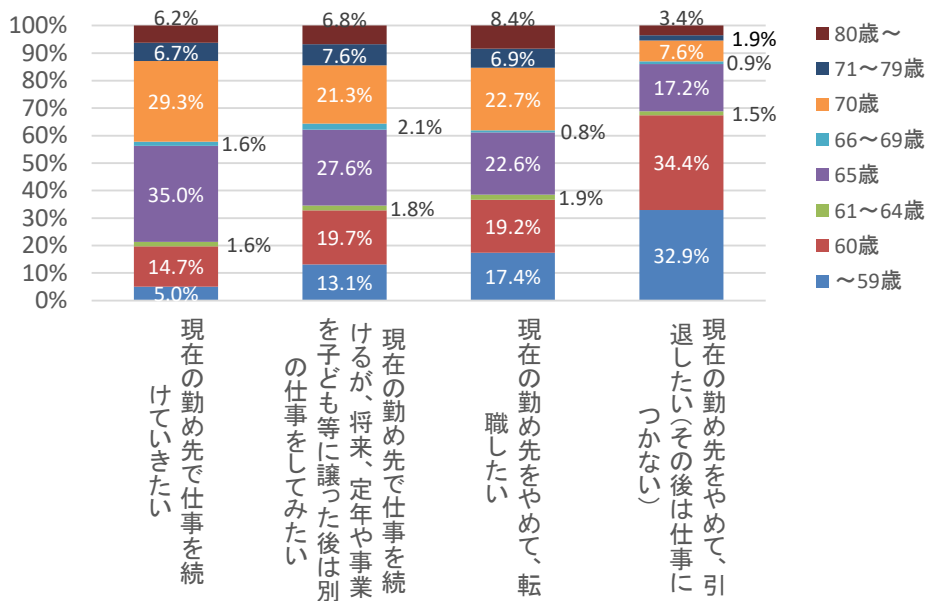
② 現在の勤め先での仕事の継続希望と就労希望年齢の関係

現在の勤め先で仕事を続けたいかどうかの希望と働き続けたい年齢の関係をみた結果は図表 2.3.15 のとおりである。「現在の勤め先で仕事を続けていきたい」との回答は4割強あるが、その中では、働き続けたい年齢を「65歳」と回答した者が最も多く、次いで「70歳」が多い。

「現在の勤め先をやめて引退したい」との回答は約2割あるが、その約3分の1が働き続けたい年齢として59歳以下の年齢を回答した。

図表 2.3.15 現在の勤め先での仕事の継続希望と働き続けたい年齢

		働き続けたい年齢								計
		～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71～79歳	80歳～	
全体		488	699	58	972	48	775	207	214	3,461
1	現在の勤め先で仕事を続けていきたい	76	225	24	534	24	448	102	94	1,527
2	現在の勤め先で仕事を続けるが、将来、定年や事業を子ども等に譲った後は別の仕事をしてみたい	81	122	11	171	13	132	47	42	619
3	現在の勤め先をやめて、転職したい	108	119	12	140	5	141	43	52	620
4	現在の勤め先をやめて、引退したい（その後は仕事につかない）	220	230	10	115	6	51	13	23	668
5	その他	3	3	1	12		3	2	3	27



(7) 就労希望時期

① 年齢階級別 就労希望時期

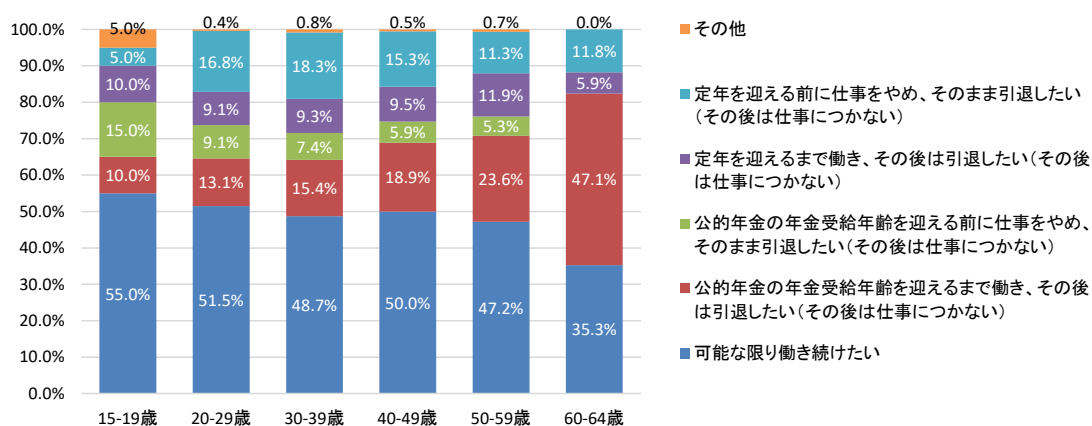
就労を希望する時期について、(現在の)年齢階級別にみた結果は図表 2.3.16 のとおりである。

「可能な限り働き続けたい」との回答も、公的年金の年金受給年齢や定年を迎える前に仕事をやめて引退したいとの回答も、いずれも年齢が高いほど少なくなる傾向にある。

代わりに「公的年金の受給開始年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい」との回答が、年齢が高いほど多くなる。

図表 2.3.16 年齢階級別 就労希望時期

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		20	559	848	1127	890	17	3461
1	可能な限り働き続けたい	11	288	413	563	420	6	1701
2	公的年金の年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい(その後は仕事につかない)	2	73	131	213	210	8	637
3	公的年金の年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい(その後は仕事につかない)	3	51	63	66	47		230
4	定年を迎えるまで働き、その後は引退したい(その後は仕事につかない)	2	51	79	107	106	1	346
5	定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい(その後は仕事につかない)	1	94	155	172	101	2	525
6	その他	1	2	7	6	6		22

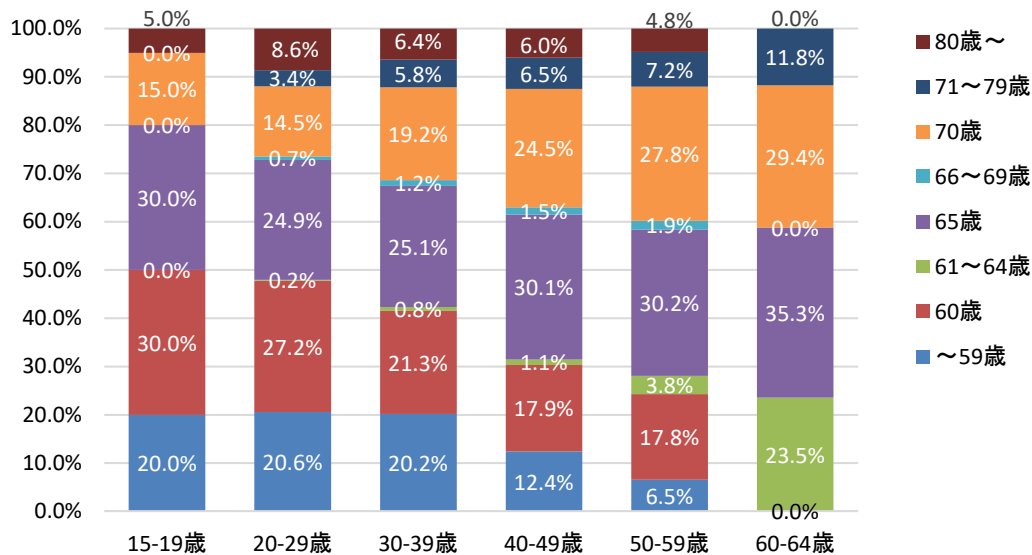


② 年齢階級別 就労希望年齢

働き続けたい年齢について、(現在の)年齢階級別にみた結果は図表 2.3.17 のとおりである。30 歳代以下の年齢層では「59 歳以下」との回答も 2 割程度あるが、それを除くと、働き続けたい年齢は概ね 60 歳、65 歳、70 歳の 3 つに分かれている。年齢が高まるとともに、60 歳との回答が少なくなり、代わりに 65 歳や 70 歳との回答が多くなる傾向にある。70 歳を超える年齢を回答した者は、どの年齢層でも 1 割程度である。

図表 2.3.17 年齢階級別 働き続けたい年齢

働き続けたい年齢	現在の年齢						年齢計
	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	
全体	20	559	848	1127	890	17	3461
～59 歳	4	115	171	140	58		488
60 歳	6	152	181	202	158		699
61～64 歳		1	7	12	34	4	58
65 歳	6	139	213	339	269	6	972
66～69 歳		4	10	17	17		48
70 歳	3	81	163	276	247	5	775
71～79 歳		19	49	73	64	2	207
80 歳～	1	48	54	68	43		214

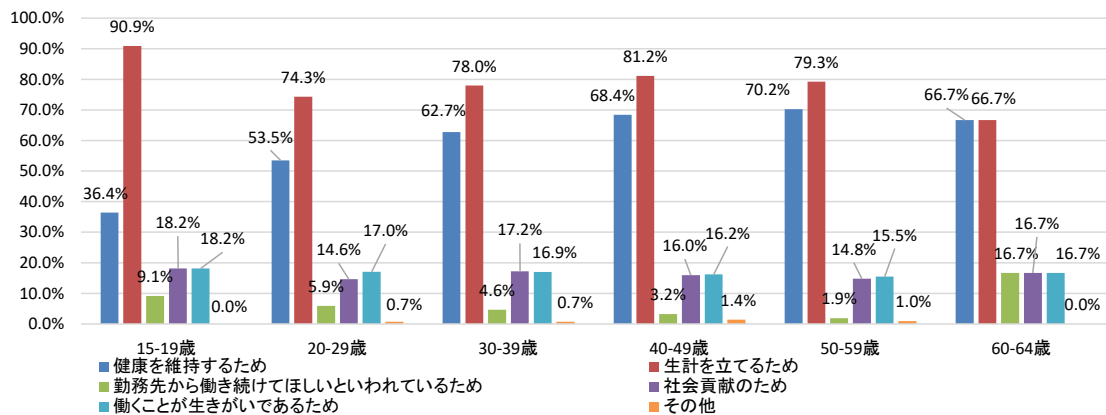


③ 年齢階級別 可能な限り働きたい理由

就労希望時期として「可能な限り働きたい」との回答は約半数であったが、その理由を年齢階級別にみた結果は図表 2.3.18 のとおりである。「生計を立てるため」との回答がどの年齢層でも最多であるが、「健康を維持するため」との回答はそれに次いで多く、年齢が高まるとともに「生計を立てるため」に迫っている。

図表 2.3.18 年齢階級別 可能な限り働きたい理由

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢計
全体		11	288	413	563	420	6	1701
1	健康を維持するため	4	154	259	385	295	4	1101
2	生計を立てるため	10	214	322	457	333	4	1340
3	勤務先から働き続けてほしいといわれているため	1	17	19	18	8	1	64
4	社会貢献のため	2	42	71	90	62	1	268
5	働くことが生きがいであるため	2	49	70	91	65	1	278
6	その他		2	3	8	4		17

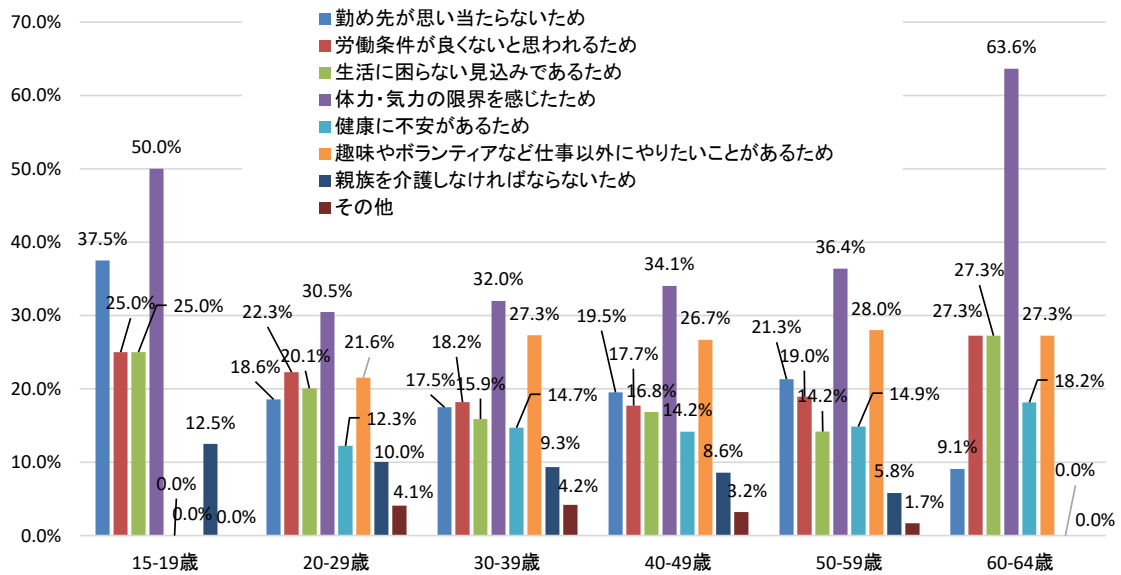


④ 年齢階級別 引退したい理由

就労希望時期に対して、いずれかの時期に「引退したい」との回答は約半数であったが、その理由を年齢階級別にみた結果は図表 2.3.19 のとおりである。引退したい理由は、「体力・気力の限界を感じたため」がどの年齢層でも最多であり、30 歳代以上の年齢層では「趣味やボランティアなど仕事以外にやりたいことがあるため」がそれに続いている。

図表 2.3.19 年齢階級別 引退したい理由

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	年齢 計
全体		8	269	428	558	464	11	1738
1	勤め先が思い当たらないため	3	50	75	109	99	1	337
2	労働条件が良くないと思われるため	2	60	78	99	88	3	330
3	生活に困らない見込みであるため	2	54	68	94	66	3	287
4	体力・気力の限界を感じたため	4	82	137	190	169	7	589
5	健康に不安があるため		33	63	79	69	2	246
6	趣味やボランティアなど仕事以外にやりたいことがあるため		58	117	149	130	3	457
7	親族を介護しなければならないため	1	27	40	48	27		143
8	その他		11	18	18	8		55



⑤ 勤め先の定年、継続雇用・再雇用制度

勤め先の定年の有無とその年齢をみた結果は図表 2.3.20 のとおりである。「定年がある」との回答が 66%であり、そのうち 69%は具体的な定年年齢を 60 歳、27%は 65 歳と回答した。


また、勤め先の継続雇用・再雇用制度の有無とその年齢をみた結果は図表 2.3.21 のとおりである。「継続雇用・再雇用制度がある」との回答は 69%であり、そのうち 73%は具体的な年齢を 65 歳、18%は 70 歳と回答した。

定年、継続雇用・再雇用制度のいずれについても、その有無が「わからない」との回答は概ね 2 割である。

なお、定年年齢が 59 歳以下との回答が 30 サンプルあるが、現行法では民間企業の定年年齢は原則 60 歳を下回ってはならないとされていること等から、この回答の多くは何らかの誤認をしていると考えられる。また、継続雇用・再雇用の「制度はない」との回答が 272 サンプルあるうち 106 サンプルは定年年齢を 60 歳と回答しているが、現行法の下では、これらの回答者は何らかの誤認をしている可能性が高い。

図表 2.3.20 勤め先の定年

		回答数	%
全体		3,378	100.0
1	定年がある	2,230	66.0
2	定年はない	357	10.6
3	わからない	791	23.4



	回答数	%
全体	2,230	100.0
～59 歳	30	1.3
60 歳	1,537	68.9
61～64 歳	31	1.4
65 歳	605	27.1
66～69 歳	4	0.2
70 歳	23	1.0

図表 2.3.21 勤め先の継続雇用・再雇用制度

		回答数	%
全体		2,230	100.0
1	継続雇用・再雇用制度がある	1,530	68.6
2	制度はない	272	12.2
3	わからない	428	19.2



	回答数	%
全体	1,530	100.0
60歳	6	0.4
61～64歳	31	2.0
65歳	1,122	73.3
66～69歳	22	1.4
70歳	275	18.0
71～79歳	32	2.1
80歳～	6	0.4
(無回答)	36	2.4

⑥ 雇用年齢と就労希望年齢の関係

現在の勤め先での雇用年齢と就労を希望する年齢（働き続けたい年齢）の関係をみた結果は図表 2.3.22 のとおりである。ここで雇用年齢とは、定年年齢か、定年後に継続雇用・再雇用制度によって雇用される年齢としている。

就労を希望する年齢が現在の勤め先の雇用年齢以下である（定年なしを含む）のは、3378 サンプル中 1747 サンプル（51.7%）である。一方で就労を希望する年齢が雇用年齢を超えているのは 840 サンプル（24.9%）である。そのほか、勤め先の雇用年齢がわからないのは 791 サンプル（23.4%）あった。

就労の希望年齢については、若年期と中高齢期で認識や考え方が変わることもあり得る。そこで、40 歳未満、40 歳代、50 歳代に区分して集計を行った。その結果、就労を希望する年齢が雇用年齢を超えているのは、40 歳未満 16.7%、40 歳代 27.8%、50 歳代 34.4% であり、年齢が高い層ほど多い。勤め先の雇用年齢がわからないのは、40 歳未満 30.4%、40 歳代 21.5%、50 歳代 14.9% であり、年齢が高くなるほど少ない。就労を希望する年齢が現在の勤め先の雇用年齢以下である（定年なしを含む）のは、40 歳未満 52.9%、40 歳代 50.7%、50.7% と、年齢を問わず概ね 5 割程度である。

図表 2.3.22 現在の勤め先での雇用年齢と就労を希望する年齢の関係

年齢計

	雇用年齢	就労希望年齢 > 雇用年齢		雇用年齢 = 就労希望年齢	就労希望年齢 < 雇用年齢		雇用年齢不明	計
		6 年以上	1~5 年		1~5 年	6 年以上		
再雇用制度あり 定年または継続雇用・ 再雇用あり	雇用年齢 ~60 歳	85	105	94	14	31		329
	61~64 歳	12	16	4	10	2		44
	65 歳	161	388	477	302	180		1,508
	66~69 歳	3	9		8	3		23
	70 歳~	29	32	89	88	88		326
定年なし				357				357
(定年があるか) わからない							791	791
計		290	550	1,021	422	304	791	3,378

- 注
1. 「雇用年齢」は、問 29 で継続雇用・再雇用制度が「ある」場合にはその年齢、「ない」又は「わからない」の場合には、問 28 の定年年齢である。
 2. 就労希望年齢は、「問 32 出来ることなら何歳まで働き続けたいとお考えですか」への回答である。
 3. 定年がない場合は、雇用年齢=就労希望年齢とみなした。

(続く)

(再掲) 40歳未満

	雇用年齢	就労希望年齢 >雇用年齢		雇用年齢＝ 就労希望年齢	就労希望年齢 <雇用年齢		雇用 年齢 不明	計
		6年以上	1～5年		1～5年	6年以上		
再雇用 制度あり 定年または 継続雇用・	雇用年齢 ～60歳	24	33	45	4	25		131
	61～64歳	4	4	2	2	1		13
	65歳	46	96	155	110	92		499
	66～69歳	1	3		1	1		6
	70歳～	12	10	27	28	54		131
定年なし				193				193
(定年があるか) わからない							425	425
計		87	146	422	145	173	425	1,398

(再掲) 40～49歳

	雇用年齢	就労希望年齢 >雇用年齢		雇用年齢＝ 就労希望年齢	就労希望年齢 <雇用年齢		雇用 年齢 不明	計
		6年以上	1～5年		1～5年	6年以上		
再雇用 制度あり 定年または 継続雇用・	雇用年齢 ～60歳	43	39	33	7	5		127
	61～64歳	4	2		4			10
	65歳	54	131	165	86	63		499
	66～69歳	1	4		4	1		10
	70歳～	15	13	35	35	19		117
定年なし				101				101
(定年があるか) わからない							236	236
計		117	189	334	136	88	236	1,100

(再掲) 50～59歳

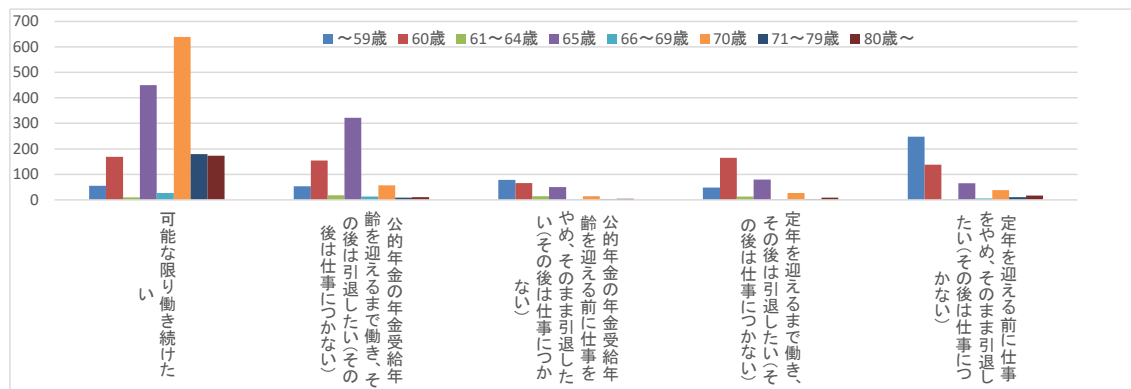
	雇用年齢	就労希望年齢 >雇用年齢		雇用年齢＝ 就労希望年齢	就労希望年齢 <雇用年齢		雇用 年齢 不明	計
		6年以上	1～5年		1～5年	6年以上		
再雇用 制度あり 定年または 継続雇用・	雇用年齢 ～60歳	18	33	16	3	1		71
	61～64歳	2	10	2	4	1		19
	65歳	61	159	152	103	25		500
	66～69歳	1	2	0	3	1		7
	70歳～	2	9	25	24	15		75
定年なし				63				63
(定年があるか) わからない							129	129
計		84	213	258	137	43	129	864

⑦ 就労希望時期と就労希望年齢の関係

就労を希望する時期と就労希望年齢(働き続けたい年齢)の関係をみた結果は図表 2.3.23 のとおりである。3461 サンプルのうち最も多いのは、「可能な限り働き続けたい」と「70歳まで働き続けたい」の組み合わせで 639 サンプル(18.4%)である。次いで多いのは、「可能な限り働き続けたい」と「65歳まで働き続けたい」の組み合わせで 450 サンプル(13.0%)、3 番目に多いのは、「公的年金の年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい」と「65歳まで働き続けたい」の組み合わせで 322 サンプル(9.3%)である。

図表 2.3.23 就労希望時期と働き続けたい年齢の関係

		働き続けたい年齢								計
		～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71～79歳	80歳～	
全体		488	699	58	972	48	775	207	214	3,461
1	可能な限り働き続けたい	55	168	10	450	27	639	179	173	1,701
2	公的年金の年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい(その後は仕事につかない)	53	154	18	322	13	57	9	11	637
3	公的年金の年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい(その後は仕事につかない)	78	66	14	50	1	14	3	4	230
4	定年を迎えるまで働き、その後は引退したい(その後は仕事につかない)	48	165	13	79	2	27	3	9	346
5	定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい(その後は仕事につかない)	248	138	3	65	5	38	11	17	525
6	その他	6	8		6			2		22



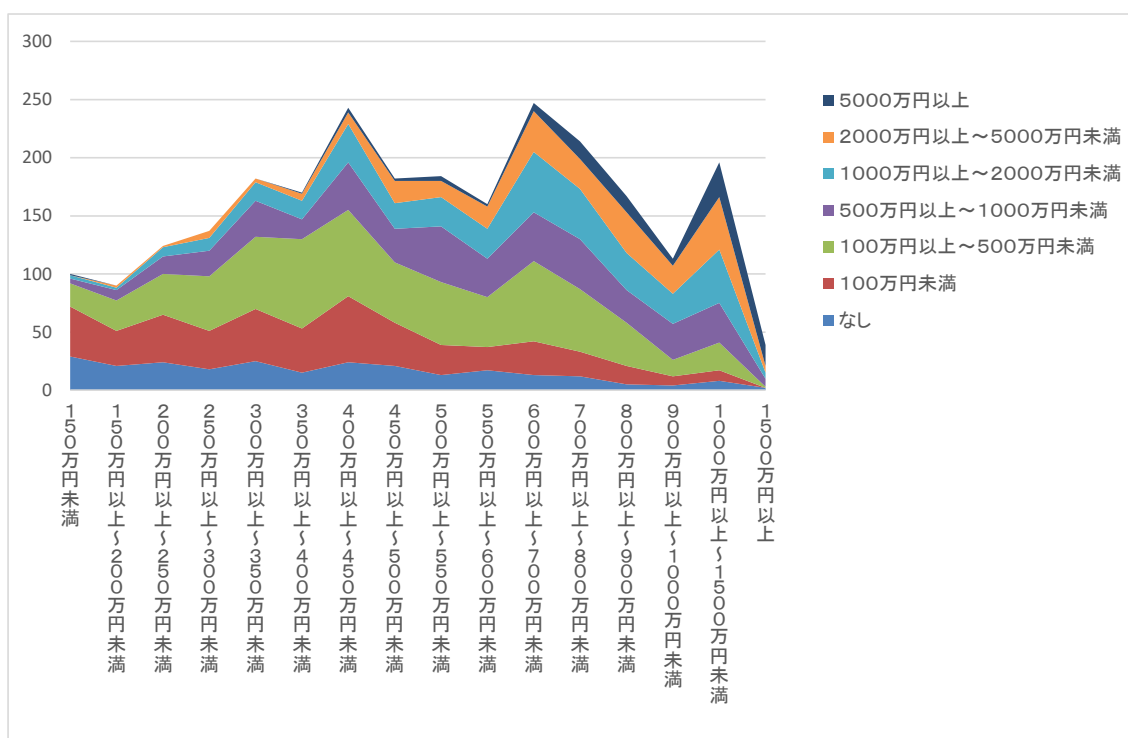
(8) 保有する金融資産

① 年収階級別

現在保有する金融資産額について、年収階級別にみた結果は図表 2.3.24 のとおりである。年収又は現在保有する金融資産額のいずれかが「わからない、答えたくない」と回答したサンプルを除くと、年収が高いほど現在保有する金融資産額が高額になる傾向がある。

図表 2.3.24 年収階級別 現在保有している金融資産額

年収 (…万円以上 ～…万円未満)		現在保有している金融資産額 (…万円以上～…万円未満)								計
		なし	～100	100～ 500	500～ 1000	1000～ 2000	2000～ 5000	5000～	わから ない、 答えた くない	
全体		303	480	706	440	380	257	114	781	3,461
1	～150	29	43	20	4	3		1	17	117
2	150～200	21	30	26	9	2	2		7	97
3	200～250	24	41	35	15	8	1		24	148
4	250～300	18	33	47	22	11	6		19	156
5	300～350	25	45	62	31	16	3		29	211
6	350～400	15	38	77	17	16	6	1	41	211
7	400～450	24	57	74	41	33	10	4	40	283
8	450～500	21	37	52	29	22	19	2	21	203
9	500～550	13	26	54	48	25	14	4	25	209
10	550～600	17	20	43	33	26	19	2	25	185
11	600～700	13	29	69	42	52	35	7	32	279
12	700～800	12	21	54	43	43	26	15	33	247
13	800～900	5	16	37	28	32	35	14	30	197
14	900～1000	4	8	14	31	26	24	6	18	131
15	1000～1500	8	9	24	34	46	45	30	28	224
16	1500～	2		1	7	5	6	18	5	44
17	わからない・答 えたくない	52	27	17	6	14	6	10	387	519



(9) 企業型 DC の投資教育

① 従業員規模別 投資教育の実施状況

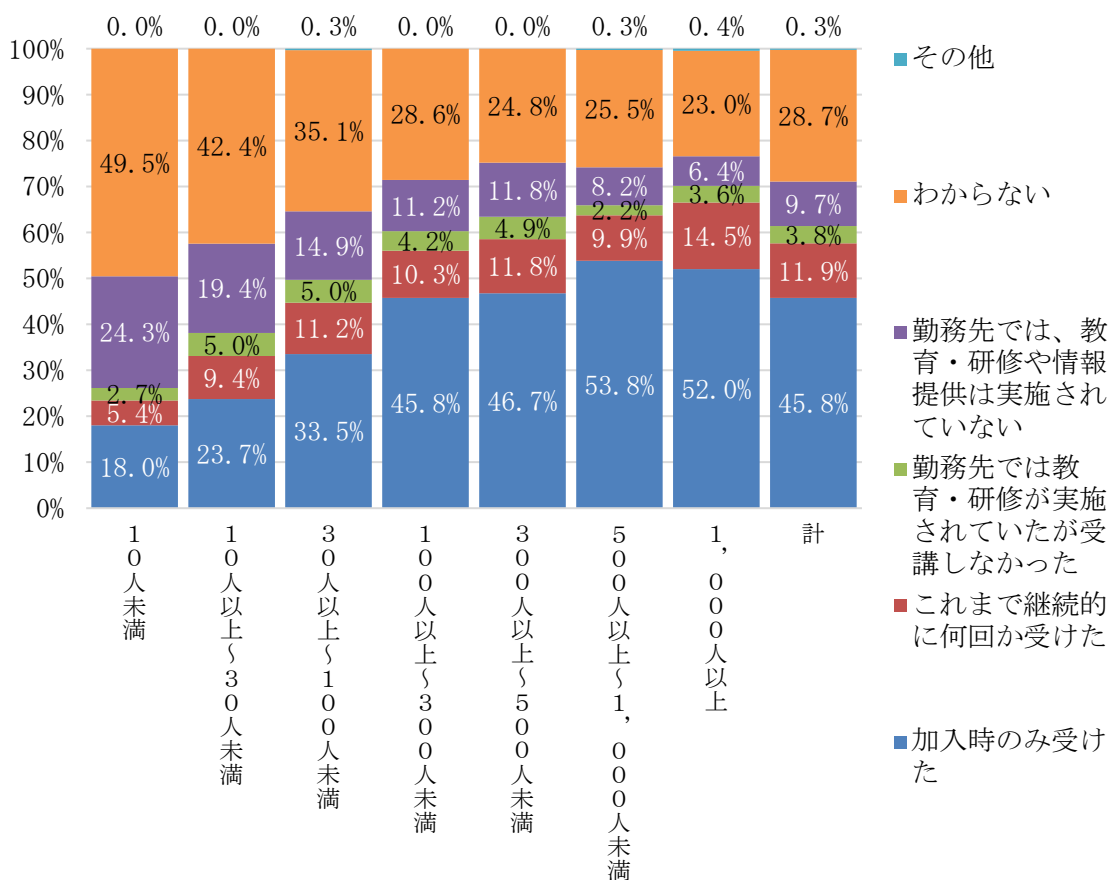
企業型 DC における投資教育の実施状況について、勤め先の従業員規模別にみた結果は図表 2.3.25 のとおりである。

投資教育を「加入時のみ受けた」との回答は、従業員規模が大きいほど顕著に多くなる傾向がある。一方で「これまで継続的に何回か受けた」との回答は、従業員規模 10 人以上 1000 人未満の範囲の階級では概ね 1 割であり、従業員規模 1000 人以上ではこれよりやや高く 14.5% である。

投資教育の実施状況が「わからない」との回答は、従業員規模が 300 人以上では概ね 4 分の 1 であるが、従業員規模が 300 人未満では規模が小さくなるほど多くなる。

図表 2.3.25 勤め先の従業員・雇い人の規模別 企業型 DC の投資教育実施状況

		勤め先の従業員・雇い人の規模(…人以上～…人未満)								計	
		～10	10～30	30～100	100～300	300～500	500～1000	1000～	官公庁		わからない
全体		111	139	322	448	246	364	1,568	8	144	3,350
1	加入時のみ受けた	20	33	108	205	115	196	816	1	39	1,533
2	これまで継続的に何回か受けた	6	13	36	46	29	36	227		5	398
3	勤務先では教育・研修が実施されていたが受講しなかった	3	7	16	19	12	8	57		4	126
4	勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない	27	27	48	50	29	30	101		12	324
5	その他			1			1	7			9
6	わからない	55	59	113	128	61	93	360	7	84	960

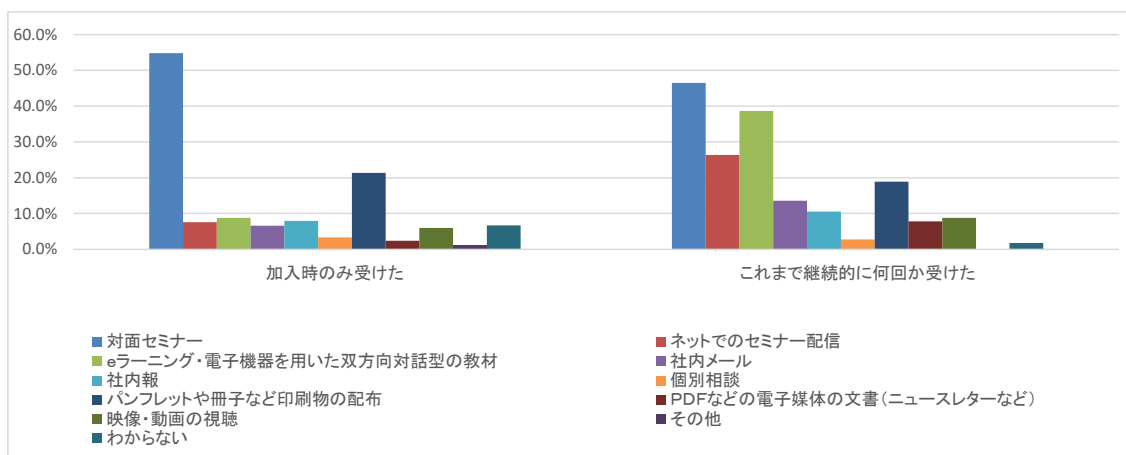


② 投資教育の実施状況と形式の関係

企業型 DC における投資教育の実施状況と投資教育の形式の関係を見た結果は図表 2.3.26 のとおりである。投資教育は「対面セミナー」での実施が最も多く、次いで「パンフレットや冊子など印刷物の配布」も多いが、投資教育を「加入時のみ受けた」グループと「これまで継続的に何回か受けた」グループに区分すると、後者のグループでは前者のグループと比べて、特に「eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材」や「ネットでのセミナー配信」が多く利用されているなど、多様な形式で実施されている。

図表 2.3.26 企業型 DC の投資教育の実施状況と投資教育の形式の関係

どのような形式のものか		教育・研修、情報提供を受けたか		
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	計
全体		1533	398	1931
1	対面セミナー	840	185	1025
2	ネットでのセミナー配信	116	105	221
3	eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材	135	154	289
4	社内メール	101	54	155
5	社内報	121	42	163
6	個別相談	51	11	62
7	パンフレットや冊子など印刷物の配布	328	75	403
8	PDFなどの電子媒体の文書（ニュースレターなど）	37	31	68
9	映像・動画の視聴	91	35	126
10	その他	18		18
11	わからない	102	7	109

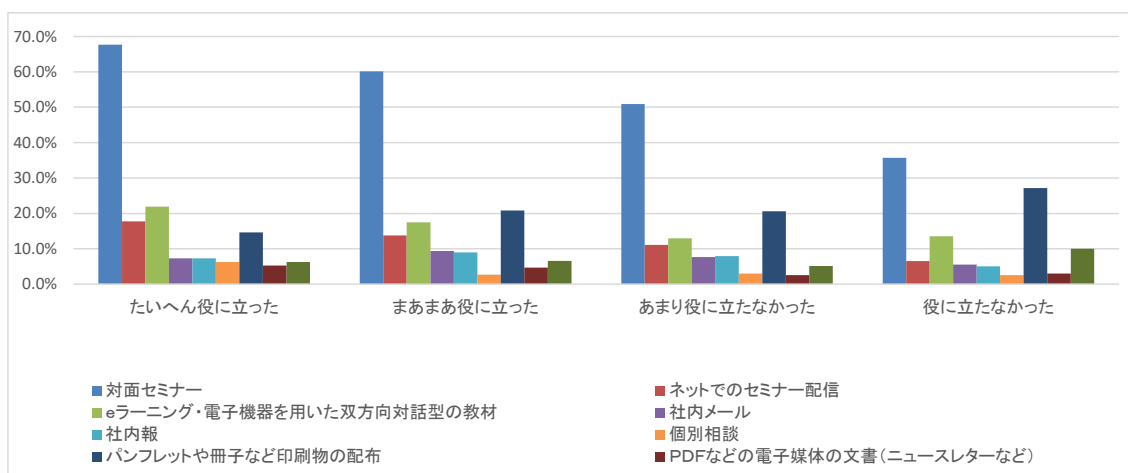


③ 投資教育の形式と評価の関係

企業型DCにおける投資教育の形式と全体的な評価の関係を見た結果は図表 2.3.27 のとおりである。投資教育の全体的な評価が高いグループほど、「対面セミナー」が多く利用され、「対面セミナー」ほどの差はないものの、「ネットでのセミナー配信」「eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材」も多く利用されている。逆に投資教育の全体的な評価が低いグループほど、「パンフレットや冊子など印刷物の配布」が多く利用されている。

図表 2.3.27 企業型DCの投資教育の形式と全体的な評価の関係

どのような形式のものか		受講した教育・研修の全体的な評価						計
		たいへん役に立った	まあまあ役に立った	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	わからない	その他	
全体		96	970	432	199	232	2	1931
1	対面セミナー	65	583	220	71	85	1	1025
2	ネットでのセミナー配信	17	133	48	13	9	1	221
3	eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材	21	169	56	27	16		289
4	社内メール	7	91	33	11	13		155
5	社内報	7	87	34	10	25		163
6	個別相談	6	26	13	5	12		62
7	パンフレットや冊子など印刷物の配布	14	202	89	54	43	1	403
8	PDFなどの電子媒体の文書（ニュースレターなど）	5	45	11	6	1		68
9	映像・動画の視聴	6	64	22	20	14		126
10	その他		14	1	1	2		18
11	わからない	3	17	23	16	50		109



④ 投資教育の受講状況と資産運用の取組みの関係

企業型 DC における投資教育の受講状況と資産運用の取組み状況の関係を見た結果は図表 2.3.28 のとおりである。

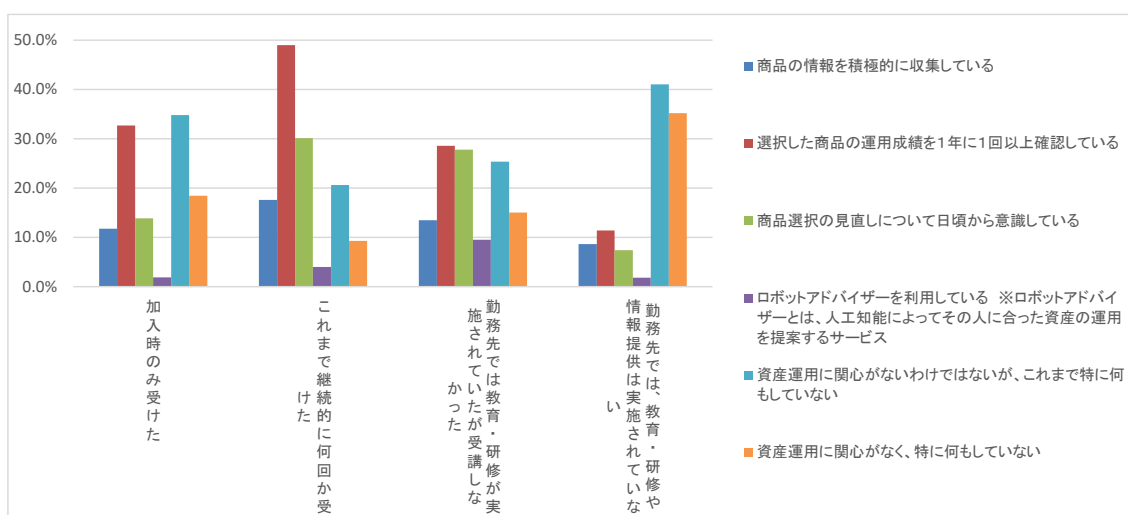
投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループでは、資産運用の取組みとして「商品の情報を積極的に収集している」「選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している」「商品選択の見直しについて日頃から意識している」との回答が他のグループよりも高く、資産運用の取組みが活発であると考えられる。

資産運用の取組みを何もしていないとの回答は、「勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループではあわせて76%に及ぶが、投資教育を「加入時のみ受けた」グループでも53%となっており、投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループの30%より高い。

図表 2.3.28 企業型 DC の投資教育の受講状況と資産運用の取り組み状況の関係

資産運用の取り組み状況		教育・研修、情報提供を受けたか						
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	勤務先では教育・研修が実施されていたが受講しなかった	勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない	その他	わからない	計
全体		1,533	398	126	324	9	960	3,350
1	商品の情報を積極的に収集している	180	70	17	28		77	372
2	選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している	501	195	36	37	5	43	817
3	商品選択の見直しについて日頃から意識している	213	120	35	24		32	424
4	ロボットアドバイザーを利用している	29	16	12	6		19	82
5	資産運用に関心がないわけではないが、これまで特に何もしていない	534	82	32	133	3	212	996
6	資産運用に関心がなく、特に何もしていない	283	37	19	114	1	598	1,052
7	その他	2					1	3

※ロボットアドバイザーとは、人工知能によってその人に合った資産の運用を提案するサービス



⑤ 投資教育の受講状況と資産運用における考慮事項の関係

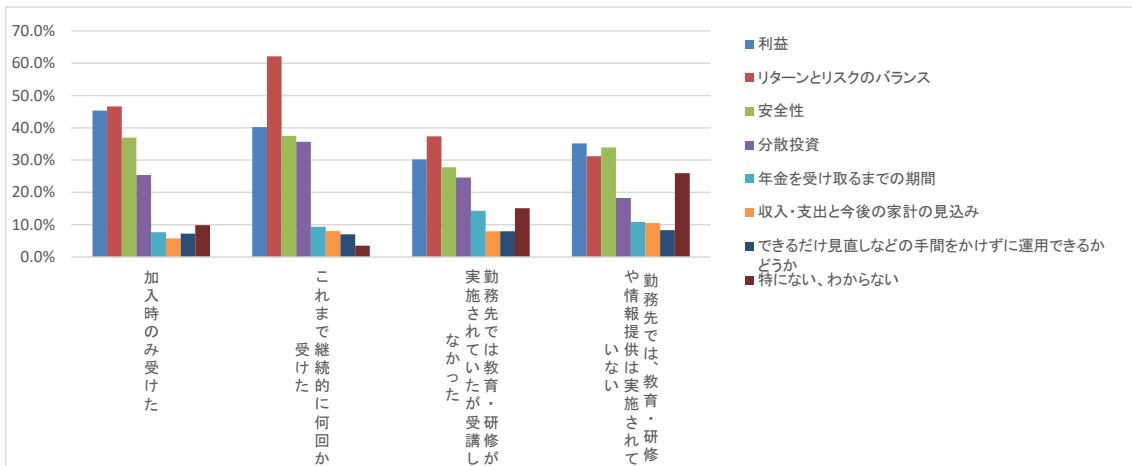
企業型 DC における投資教育の受講状況と資産配分を考えるときに重視している事項の関係を見た結果は図表 2.3.29 のとおりである。

投資教育を「加入時のみ受けた」「これまで継続的に何回か受けた」と回答した 2 グループでは、他のグループに比べると、資産配分を考えるときに「利益」を重視したとの回答が多い。さらに「これまで継続的に何回か受けた」グループでは「加入時のみ受けた」グループと比べ、資産配分を考えるときに「リターンとリスクのバランス」や「分散投資」を重視したとの回答が多い。

資産配分を考えるときに重視した事項が「特になし、わからない」と回答した者の割合は、「加入時のみ受けた」グループで 10%、「これまで継続的に何回か受けた」グループで 4%、「勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループで 26%となっている。

図表 2.3.29 企業型 DC の投資教育の受講状況と
資産配分を考えるとときに重視している事項の関係

資産配分を考えるとときに重視している事項		教育・研修、情報提供を受けたか						計
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	勤務先では教育・研修が実施されていたが受講しなかった	勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない	その他	わからない	
全体		1,533	398	126	324	9	960	3,350
1	利益	694	160	38	114	1	178	1,185
2	リターンとリスクのバランス	714	247	47	101	8	147	1,264
3	安全性	566	149	35	110	1	164	1,025
4	分散投資	389	142	31	59	2	59	682
5	年金を受け取るまでの期間	117	37	18	35	2	47	256
6	収入・支出と今後の家計の見込み	88	32	10	34	1	31	196
7	できるだけ見直しなどの手間をかけずに運用できるかどうか	111	28	10	27	1	31	208
8	特がない、わからない	151	14	19	84		558	826
9	その他	3			1			4



⑥ 投資教育の受講状況と資産配分等の変更状況の関係

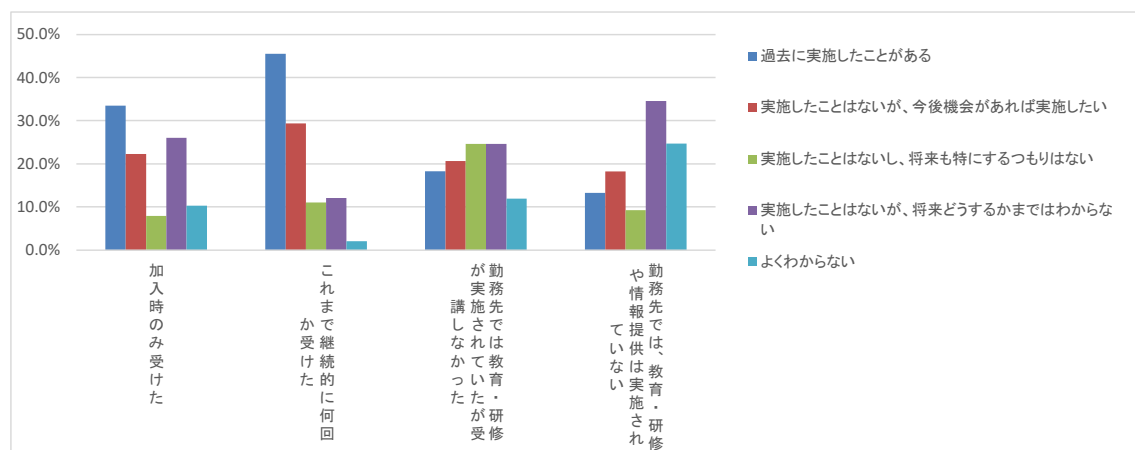
企業型 DC における投資教育の受講状況と、商品変更・資産配分変更の経験又は予定の関係を見た結果は図表 2.3.30 のとおりである。

商品の変更や資産配分の変更を「過去に実施したことがある」又は「実施したことはないが、今後機会があれば実施したい」と回答した者の割合は、いずれも投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループが最も高く、次いで「加入時のみ受けた」グループが高い。

他方で、商品の変更や資産配分の変更を「実施したことはないが、将来どうするかまではわからない」又は「よくわからない」と回答した者の割合は、「勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループが最も高く、投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループが最も低い。

図表 2.3.30 企業型 DC の投資教育の受講状況と、
商品変更・資産配分変更の経験又は予定の関係

商品の 変更		教育・研修、情報提供を受けたか						計
		加入時 のみ受 けた	これま で継続 的に何 回か受 けた	勤務先で は教育・ 研修が実 施されて いたが受 講しな かった	勤務先で は、教 育・研修 や情報提 供は実施 されてい ない	その他	わか らな い	
全体		1,533	398	126	324	9	960	3,350
1	過去に実施したことがある	513	181	23	43	4	58	822
2	実施したことはないが、今後機会があれば実施したい	341	117	26	59	2	54	599
3	実施したことはないし、将来も特にするつもりはない	121	44	31	30	1	38	265
4	実施したことはないが、将来どうするかまではわからない	399	48	31	112	2	118	710
5	よくわからない	158	8	15	80		692	953
6	その他	1						1



(10) iDeCo の投資教育

① 投資教育の実施状況と形式の関係

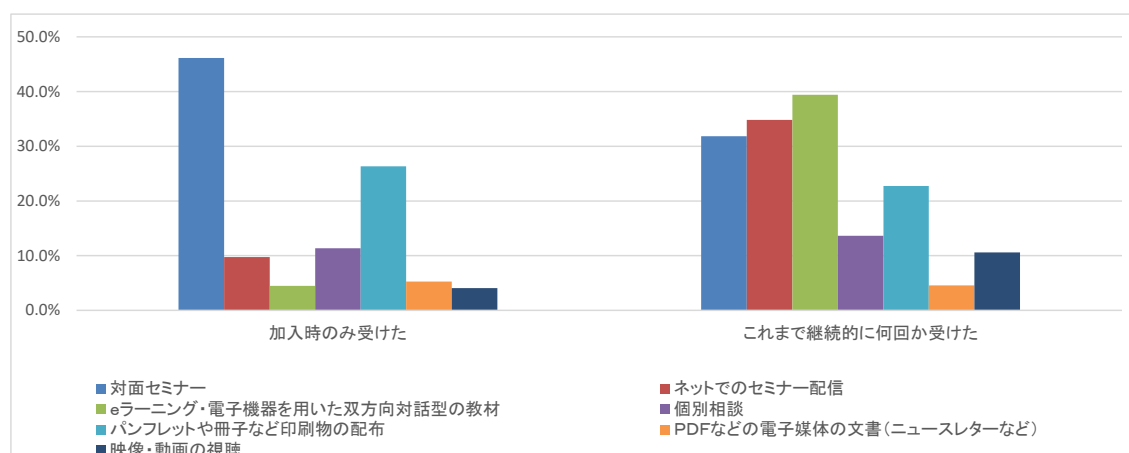
iDeCoにおける投資教育の実施状況と投資教育の形式の関係を見た結果は図表2.3.31のとおりである。

投資教育は「対面セミナー」での実施が最も多く、次いで「パンフレットや冊子など印刷物の配布」も多いが、投資教育を「加入時のみ受けた」グループと「これまで継続的に何回か受けた」グループに区分すると、後者のグループでは前者のグループと比べて、特に「eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材」や「ネットでのセミナー配信」が多く利用されているなど、多様な形式で実施されている。

なお、運営管理機関（金融機関等）の実情に詳しい識者からは、ここでの「対面セミナー」が本来の意味での対面セミナーを念頭に置いて回答されたものかどうか疑義が残るとの指摘がある。

図表 2.3.31 iDeCo の投資教育の実施状況と投資教育の形式の関係

どのような形式のものか		教育・研修、情報提供を受けたか		
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	計
全体		247	66	313
1	対面セミナー	114	21	135
2	ネットでのセミナー配信	24	23	47
3	eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材	11	26	37
4	個別相談	28	9	37
5	パンフレットや冊子など印刷物の配布	65	15	80
6	PDFなどの電子媒体の文書（ニュースレターなど）	13	3	16
7	映像・動画の視聴	10	7	17
8	その他			
9	わからない	22	3	25

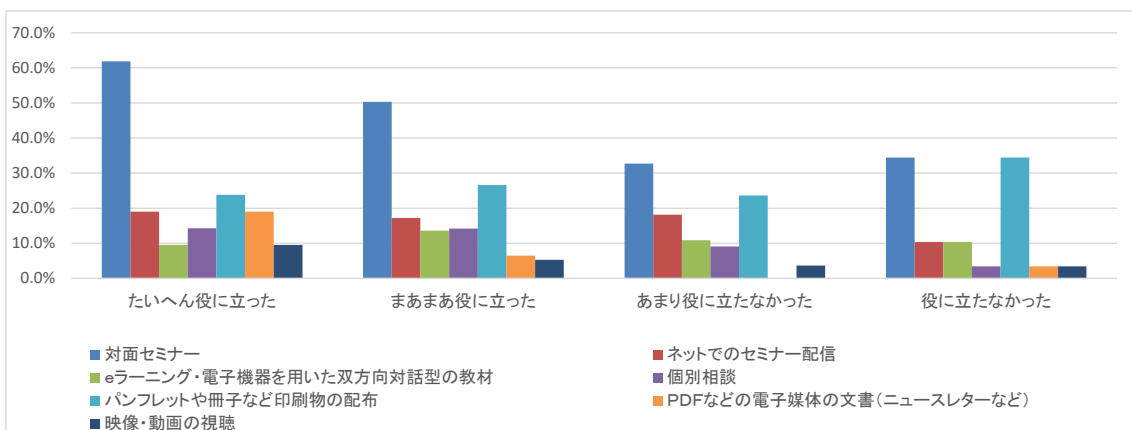


② 投資教育の形式と評価の関係

iDeCoにおける投資教育の形式と全体的な評価の関係を見た結果は図表 2.3.32 のとおりである。投資教育の全体的な評価が高いグループほど、「対面セミナー」が多く利用されている。逆に投資教育の全体的な評価が低いグループほど、「パンフレットや冊子など印刷物の配布」が多く利用されている。

図表 2.3.32 iDeCo の投資教育の形式と全体的な評価の関係

どのような形式のものか		受講した教育・研修の全体的な評価						
		たいへん役に立った	まあまあ役に立った	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	わからない	その他	計
全体		21	169	55	29	39		313
1	対面セミナー	13	85	18	10	9		135
2	ネットでのセミナー配信	4	29	10	3	1		47
3	eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材	2	23	6	3	3		37
4	個別相談	3	24	5	1	4		37
5	パンフレットや冊子など印刷物の配布	5	45	13	10	7		80
6	PDFなどの電子媒体の文書(ニュースレターなど)	4	11		1			16
7	映像・動画の視聴	2	9	2	1	3		17
8	その他							
9	わからない		5	6	1	13		25



③ 投資教育の受講状況と資産運用の取組みの関係

iDeCoにおける投資教育の受講状況と資産運用の取組み状況の関係を見た結果は図表2.3.33のとおりである。

投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループでは、資産運用の取組みとして「選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している」との回答が他のグループよりも高い。

資産運用の取組みを何もしていないとの回答は、「金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループと投資教育を「加入時のみ受けた」グループともに52%となっており、投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループの18%より高い。

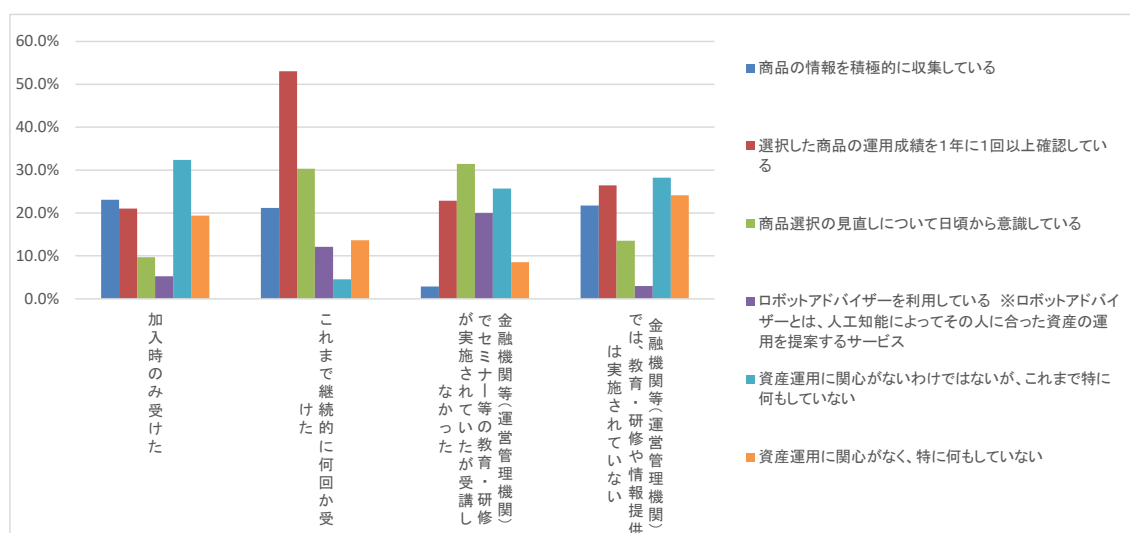
「金融機関等（運営管理機関）でセミナー等の教育・研修が実施されていたが受講しなかった」グループでは、ロボットアドバイザーを利用していると回答した割合が最も多い。

¹ 「資産運用に関心がないわけではないが、これまで特に何もしていない」と「資産運用に関心がなく、特に何もしていない」の合計。

図表 2.3.33 iDeCo の投資教育の受講状況と資産運用の取り組み状況の関係

資産運用の取り組み状況		教育・研修、情報提供を受けたか						計
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	金融機関等（運営管理機関）でセミナー等の教育・研修が実施されていたが受講しなかった	金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない	その他	わからない	
全体		247	66	35	170	2	400	920
1	商品の情報を積極的に収集している	57	14	1	37	1	30	140
2	選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している	52	35	8	45	2	16	158
3	商品選択の見直しについて日頃から意識している	24	20	11	23	1	9	88
4	ロボットアドバイザーを利用している	13	8	7	5		5	38
5	資産運用に関心がないわけではないが、これまで特に何もしていない	80	3	9	48		87	227
6	資産運用に関心がなく、特に何もしていない	48	9	3	41		258	359
7	その他							

※ロボットアドバイザーとは、人工知能によってその人に合った資産の運用を提案するサービス



④ 投資教育の受講状況と資産運用における考慮事項の関係

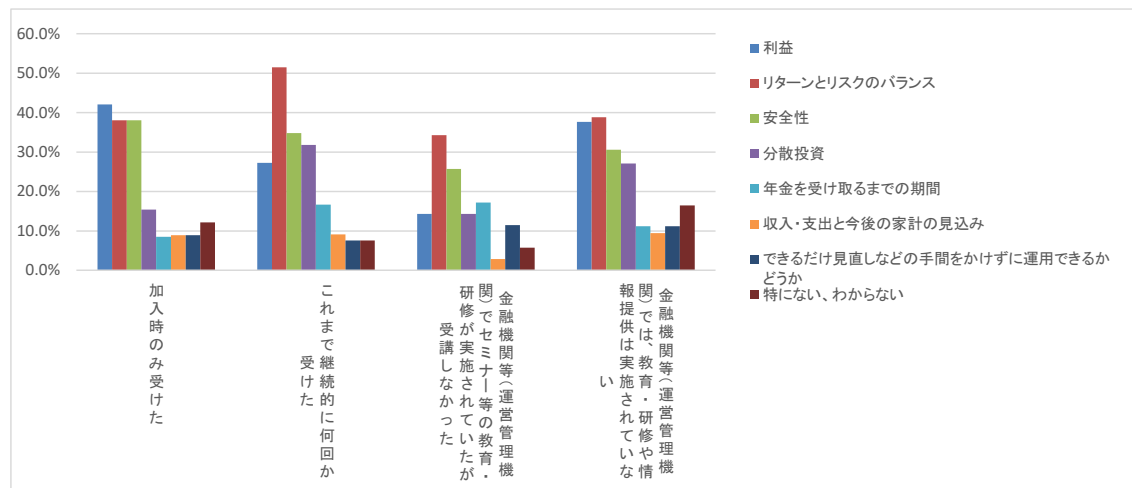
iDeCoにおける投資教育の受講状況と資産配分を考えるとときに重視している事項の関係をみた結果は図表 2.3.34 のとおりである。

投資教育を「加入時のみ受けた」グループと「金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない」と回答したグループでは、資産配分を考えるとときに「利益」を重視したとの回答が比較的多い。他方で「これまで継続的に何回か受けた」グループでは他のグループと比べ、資産配分を考えるとときに「リターンとリスクのバランス」を重視したとの回答が多い。

資産配分を考えるとときに重視した事項が「特にない、わからない」と回答した者の割合は、「加入時のみ受けた」グループで 12%、「これまで継続的に何回か受けた」グループで 8%、「金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループで 16%となっている。

図表 2.3.34 iDeCo の投資教育の受講状況と
資産配分を考えるとときに重視している事項の関係

資産配分を考えるとときに重視している事項		教育・研修、情報提供を受けたか						計
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	金融機関等（運営管理機関）でセミナー等の教育・研修が実施されていたが受講しなかった	金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない	その他	わからない	
全体		247	66	35	170	2	400	920
1	利益	104	18	5	64	2	71	264
2	リターンとリスクのバランス	94	34	12	66	1	56	263
3	安全性	94	23	9	52	1	63	242
4	分散投資	38	21	5	46	1	21	132
5	年金を受け取るまでの期間	21	11	6	19		14	71
6	収入・支出と今後の家計の見込み	22	6	1	16		14	59
7	できるだけ見直しなどの手間をかけずに運用できるかどうか	22	5	4	19	2	17	69
8	特にない、わからない	30	5	2	28		241	306
9	その他		1					1



⑤ 投資教育の受講状況と資産配分等の変更状況の関係

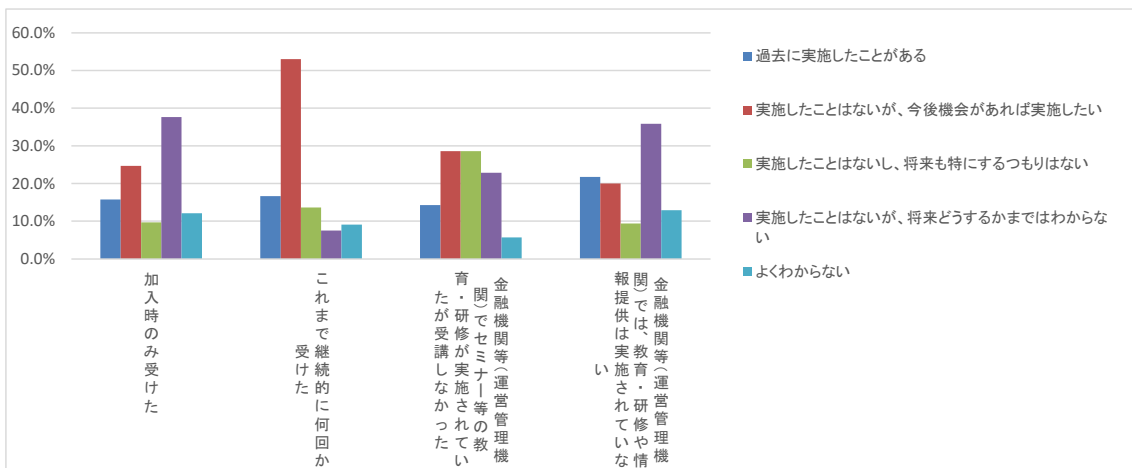
iDeCoにおける投資教育の受講状況と、商品変更・資産配分変更の経験又は予定の関係を見た結果は図表 2.3.35 のとおりである。

商品の変更や資産配分の変更を「過去に実施したことがある」と回答した割合は、「金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループが最も高いが、商品の変更や資産配分の変更を「実施したことはないが、今後機会があれば実施したい」と回答した割合は、投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループが最も高い。

他方で、商品の変更や資産配分の変更を「実施したことはないが、将来どうするかまではわからない」又は「よくわからない」と回答した者の割合は、投資教育を「加入時のみ受けた」グループ 50%、投資教育を「これまで継続的に何回か受けた」グループ 17%、「金融機関等（運営管理機関）でセミナー等の教育・研修が実施されていたが受講しなかった」グループ 29%、「金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない」グループ 49%である。

図表 2.3.35 iDeCo の投資教育の受講状況と、
商品変更・資産配分変更の経験又は予定の関係

商品の変更や資産配分の変更		教育・研修、情報提供を受けたか						
		加入時のみ受けた	これまで継続的に何回か受けた	金融機関等（運営管理機関）でセミナー等の教育・研修が実施されていたが受講しなかった	金融機関等（運営管理機関）では、教育・研修や情報提供は実施されていない	その他	わからない	計
全体		247	66	35	170	2	400	920
1	過去に実施したことがある	39	11	5	37	2	10	104
2	実施したことはないが、今後機会があれば実施したい	61	35	10	34		20	160
3	実施したことはないし、将来も特にするつもりはない	24	9	10	16		20	79
4	実施したことはないが、将来どうするかまではわからない	93	5	8	61		72	239
5	よくわからない	30	6	2	22		278	338
6	その他							



(11) 同居者、住まい

同居者数についての結果は図表 2.3.36 のとおりであり、「一人暮らし」が 23.9%で最も高く、次いで「3人」(4人家族)、「2人」(3人家族)がそれぞれ 22.3%、21.8%と続いている。

同居者についての結果は図表 2.3.37 のとおりであり、「配偶者」が 74.6%と最も高く、次いで「子」、「父や母(配偶者の父や母を含む)」がそれぞれ 54.9%、26.1%と続いている。

現在の住まいについては、図表 2.3.38 のとおりであり、「持ち家(一戸建て)」「民間の賃貸住宅」「持ち家(分譲マンション等)」の順にそれぞれ 44.1%、27.9%、18.9%となっている。

図表 2.3.36 同居者数

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	0人(一人暮らし)	823	23.8
2	1人	533	15.4
3	2人	754	21.8
4	3人	773	22.3
5	4人	394	11.4
6	5人	125	3.6
7	6人	35	1.0
8	7人	9	0.3
9	8人以上	15	0.4

図表 2.3.37 同居者

		回答数	%
全体		2,638	100.0
1	父や母(配偶者の父や母を含む)	688	26.1
2	配偶者	1,967	74.6
3	子	1,448	54.9
4	祖父や祖母(配偶者の祖父や祖母を含む)	43	1.6
5	孫	5	0.2
6	兄弟姉妹(配偶者の兄弟姉妹を含む)	170	6.4
7	その他親族	45	1.7
8	その他	39	1.5

図表 2.3.38 現在の住まい

		回答数	%
全体		3,461	100.0
1	持ち家(一戸建て)	1,527	44.1
2	持ち家(分譲マンション等)	655	18.9
3	社宅、公務員住宅、会社の寮	168	4.9
4	公社・公団・公営の賃貸住宅	140	4.0
5	民間の賃貸住宅	965	27.9
6	その他	6	0.2

【資料】 調査票

**厚生年金の加入者に対する企業型確定拠出年金と iDeCo に関する調査
(インターネット調査の設問及び選択肢)**

スクリーニング (SC1~14)

(調査対象者 all)

SC1 あなたの性別をお答えください。

1 男性	2 女性	3 その他
------	------	-------

(調査対象者 all)

SC2 あなたの年齢をお答えください。

□	歳
---	---

(調査対象者 all)

SC3 あなたが最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。(〇はひとつ)

1 中学校	2 高等学校	3 短大・専修学校	4 大学・大学院
5 その他 ()			

(調査対象者 all)

SC4 あなたの現在のお仕事(従業上の地位)は次のどれに該当しますか。(二つ以上の仕事に就いている方は、主な仕事でお答えください)。(〇はひとつ)

1 経営者・役員 (法人格を持つ自営業の事業主を含む)
2 正社員 (民間企業その他、公務員・団体等の正規職員を含む)
3 パート・アルバイト
4 契約社員・嘱託
5 派遣社員
6 個人事業主 (開業届を出している自営業者・非法人)
7 家族従業者
8 自由業・フリーランス (案件単位で仕事を請け負い、開業届を出していない自営業者)
9 ギグワーカー (Uber Eats など空き時間等に単発で仕事を請け負う働き方をしている方)
10 内職 (メーカーなどから受け取った原材料などを使って自宅で行う業務)
11 その他 ()
12 仕事に就いていない (専業主婦 (夫) を含む)

SC4=1~11のみ

SC5 あなたの現在のお勤め先の業種は次のどれに該当しますか。(お勤め先が二つ以上の方は、主なお勤め先についてお答えください)。(○はひとつ)

1 建設業	9 生活関連サービス業, 娯楽業
2 製造業	10 教育, 学習支援業
3 情報通信業	11 医療, 福祉
4 運輸業, 郵便業	12 農業, 林業, 漁業, 鉱業
5 卸売業, 小売業	13 電気・ガス・水道業
6 金融業, 保険業	14 不動産・物品賃貸業
7 学術研究, 専門・技術サービス業	15 公務
8 宿泊業, 飲食サービス業	16 その他 ()

SC4=1~7のみ

SC6 あなたの現在のお勤め先の従業員・雇い人の規模は次のどれに該当しますか。(お勤め先が二つ以上の方は、主なお勤め先についてお答えください)。(○はひとつ)

1 10人未満	6 500人以上~1,000人未満
2 10人以上~30人未満	7 1,000人以上
3 30人以上~100人未満	8 官公庁
4 100人以上~300人未満	9 わからない
5 300人以上~500人未満	

SC4=1~5のみ

SC7 あなたは、現在、厚生年金に加入していますか。(○はひとつ)

※厚生年金とは、勤め人の方が加入する公的年金制度です。あなたが日本の民間企業や役所などにお勤めで、給与明細で厚生年金保険料が控除されていれば、厚生年金に加入していると思われます。

1 現在、厚生年金に加入している
2 現在、厚生年金に加入していない
3 わからない。

(注) 回答者の希望により、「給与明細の見方」の解説を表示する。

SC7又はSC9で回答者が「給与明細の見方」の解説を希望した場合に表示

給与明細の見方（例）

令和2年 4月分

給与支給明細書										
会社名 ××株式会社										
氏名 ●●●●										
支給項目	基本給	役職手当	住宅手当	皆勤手当	通勤手当					総支給額
	350,000	50,000	10,000	10,000	5,000					425,000
控除項目	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	介護保険	社会保険合計	課税対象額	所得税	住民税	税額合計	
	22,000	40,260	1,275	3,938	67,473	352,527	12,590	8,500	21,090	
	グループ保険	財形貯蓄	互助会費	その他控除合計						総控除額
	1,000	10,000	3,000	14,000						102,563
集計	総支給額	総控除額								差引支給額
	425,000	102,563								322,437

給与から控除される社会保険料に「厚生年金」「厚生年金保険」「厚生年金保険料」があれば、あなたは厚生年金に加入しています。

厚生年金だけではなく、「厚生年金基金」「厚生年金基金掛金」も控除されている場合、あなたは厚生年金基金にも加入しています。

（調査対象者 all）

SC8 あなたのこれまでのお勤め先や働いたことのある組織は、次のどれに当てはまりますか。（○はひとつ）

- | | |
|---|---------------|
| 1 | 民間企業のみ |
| 2 | 官公庁又は非営利の団体のみ |
| 3 | 両方経験がある |
| 4 | いずれも経験したことはない |
| 5 | わからない・覚えていない |

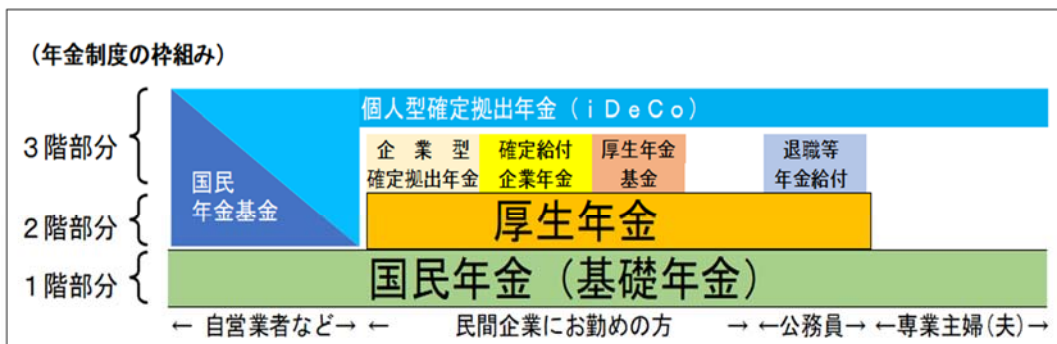
解説 日本の年金制度は、公的年金と私的年金を合わせた3階建て構造になっています。
 公的年金には「国民年金（基礎年金）」と「厚生年金」があります。20歳以上の全国民が1階部分の「国民年金（基礎年金）」に加入し、民間企業にお勤めの方と公務員には2階部分の「厚生年金」の上乗せがあります。

私的年金は公的年金への上乗せの年金であり、企業ごとに実施するものと個人ごとに加入するものがあります。

民間企業にお勤めの場合には、お勤め先で「企業型確定拠出年金」（いわゆる企業型DC）や「確定給付企業年金」（いわゆるDB）、「厚生年金基金」が実施されていれば、これらに加入することになります。また、民間企業にお勤めの方や公務員は個人ごとに個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入することができます。

自営業者などの場合には、個人ごとに「国民年金基金」「個人型確定拠出年金（iDeCo）」に加入することができます。

専業主婦（夫）の場合には、個人ごとに「個人型確定拠出年金（iDeCo）」に加入することができます。



本調査（問 1～37）

[(SC 2 ≤ 64) & (SC 9 (a) = 1)]
または [(SC 2 ≤ 59) & (SC 7 = 1) & (SC 11 = 1)]

調査の主旨

本調査は「公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構」が行うものです。当財団では、豊かな人生経験を持ち、心身ともに活力あふれる企業退職者を“シニア”と位置づけ、こうした方々が定年退職後も充実した生活を送るために必要なさまざまな社会システム“シニアプラン”を社会に提示しています。本調査は、この一環として実施するものであり、確定拠出年金に加入する者を対象として、現在の加入実態などを調査することを目的としています。

年収 本調査対象者 all

問 1 あなたご自身の年収についておたずねします

- (1) あなたご自身の年収（税・社会保険料の控除前）はおよそいくらでしたか。給与収入、事業所得、資産運用によって得た利子・配当・譲渡益、その他副収入など、全て含めてお答えください。（○はひとつ）
- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1 150万円未満 | 10 550万円以上～600万円未満 |
| 2 150万円以上～200万円未満 | 11 600万円以上～700万円未満 |
| 3 200万円以上～250万円未満 | 12 700万円以上～800万円未満 |
| 4 250万円以上～300万円未満 | 13 800万円以上～900万円未満 |
| 5 300万円以上～350万円未満 | 14 900万円以上～1000万円未満 |
| 6 350万円以上～400万円未満 | 15 1000万円以上～1500万円未満 |
| 7 400万円以上～450万円未満 | 16 1500万円以上 |
| 8 450万円以上～500万円未満 | 17 わからない・答えたくない |
| 9 500万円以上～550万円未満 | |
- (2) そのうちあなたご自身の給与収入（個人年収）はおよそいくらでしたか。お勤め先が二つ以上の方は、合計金額をお答えください。（○はひとつ）
- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1 150万円未満 | 10 550万円以上～600万円未満 |
| 2 150万円以上～200万円未満 | 11 600万円以上～700万円未満 |
| 3 200万円以上～250万円未満 | 12 700万円以上～800万円未満 |
| 4 250万円以上～300万円未満 | 13 800万円以上～900万円未満 |
| 5 300万円以上～350万円未満 | 14 900万円以上～1000万円未満 |
| 6 350万円以上～400万円未満 | 15 1000万円以上～1500万円未満 |
| 7 400万円以上～450万円未満 | 16 1500万円以上 |
| 8 450万円以上～500万円未満 | 17 わからない・答えたくない |
| 9 500万円以上～550万円未満 | |

企業型 DC (問 2 ~ 5) (SC 2 ≤ 64) & (SC 9 (a) = 1) のみ

問 2 あなたは、現在、企業型確定拠出年金 (DC) に加入しているとお答えになりました。あなたは企業型確定拠出年金 (DC) に事業主から拠出されている掛金額を把握していますか。
また、ご自身でも掛金を負担している場合にはその金額を把握していますか。(○はひとつ)

- | |
|---|
| 1 事業主から拠出されている掛金額がわかる。また、ご自身も掛金を負担している場合には、その金額もわかる。 ⇒問 3-2 へ |
| 2 その他 ⇒解説 A へ |

問 2 = 2 のみ表示

解説 A-0 企業型確定拠出年金 (DC) に加入している方には、毎年少なくとも一回、取引状況や残高を知らせる通知書が届きます。あなたに最近届いた通知書はどの封筒に入っていましたか。(○はひとつ)

- | |
|---|
| 1 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 (JIS&T 社)
(封筒のサンプルを表示 ; 略) |
| 2 日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社 (NRK 社)
(封筒のサンプルを表示 ; 略) |
| 3 その他 |
| 4 いずれも届いていない |
| 5 わからない・覚えていない |

解説 A-0=1 (JIS&T) のみ表示

解説 A-1 あなたに届いた通知書の「5. 運用金額」の「掛金額（定時拠出）の明細」欄に、直近の掛金の拠出日と金額が記載されています。
以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

(例1) 掛金額の内訳が記載されていないケース

(通知書の「掛金額（提示拠出）の明細」欄のサンプルを表示；略)

(例2) 事業主掛金額と加入者掛金額が記載されているケース

(通知書の「掛金額（提示拠出）の明細」欄のサンプルを表示；略)

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 例1のように、掛金額が記載され、表の下部に「各月の掛金の拠出者は、規約に記載されている事業主様です。」と書かれている。
- 2 例2のように、事業主掛金額と加入者掛金額が分かれて記載されている。
- 3 例1でも例2でもない。 ⇒問5へ
- 4 手元に通知書はない

解説 A-0=2 (NRK) のみ表示

解説 A-2 あなたに届いた通知書の「拠出金履歴」欄に、直近の掛金の拠出日や拠出金額等が記載されています。
以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

(通知書の「掛金額（提示拠出）の明細」欄のサンプルを表示；略)

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 最も新しい拠出区分期間の加入者掛金が0円である。
- 2 最も新しい拠出区分期間の事業主掛金と加入者掛金がどちらも0円でない。
- 3 拠出金種類に「中小事業主掛金」が記載されている。 ⇒問5へ
- 4 手元に通知書はない

解説 A-0=3 (その他) のみ表示

解説 A-3 あなたに届いた通知書の「掛金の拠出状況」欄または「掛金情報」欄に、直近の掛金の拠出日と金額が記載されています。
以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 事業主掛金の額が記載されている。
- 2 事業主掛金と加入者掛金の額が記載されている。
- 3 事業主掛金が記載されていない。 ⇒問5へ
- 4 手元に通知書はない

解説 A-0=5 (わからない、覚えていない) のみ表示

解説 A-4 前問で「わからない・覚えていない」と回答された方にご説明いたします。

あなたに通知書が届いていれば、その通知書には直近の事業主掛金と加入者掛金の
拠出日と金額が記載されています。通知書の「掛金額(定時拠出)の明細」「拠出金
履歴」「掛金情報」「掛金の拠出情報」といった欄をご覧ください。
次からの質問は、通知が手元があればそれをご覧になりながら、最も新しい掛金の
額についてお答えください。

なお、通知書に事業主掛金の記載がない、又は「中小事業主掛金」が記載されて
いる場合、その通知書は iDeCo(個人型確定拠出年金)のものです。おそれ入ります
が、企業型確定拠出年金の通知書でお答えください。

(解説 A-1~A-3=1) のみ表示

問 3-1 企業型確定拠出年金(DC)に事業主から拠出されている掛金額は1か月あたり
いくらですか。

1 金額がわかる	
1か月あたり	<input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> + <input type="text"/> 円
2 わからない	

(問 2=1) or (解説 A-0=4, 5) or (解説 A-1~A-3=2, 4) のみ表示

問 3-2 企業型確定拠出年金(DC)に拠出されている掛金額は1か月あたりいくらです
か。事業主掛金と加入者掛金にわけてお答えください。

(a) 事業主掛金	
1 金額がわかる	
1か月あたり	<input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> + <input type="text"/> 円
2 わからない	
(b) 加入者掛金	
1 拠出していて、金額がわかる	
1か月あたり	<input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> + <input type="text"/> 円
2 拠出しているが、金額はわからない	
3 拠出していない	
4 わからない	

(解説 A-1~A-3 = 1) or (問 3 - 2 (b) = 3) のみ表示

問 4 あなたは加入者掛金を拠出していないとお答えになりました。あなたの勤務先ではマッチング拠出の制度はありますか。マッチング拠出とは、会社が拠出する掛金に、加入者が掛金を上乗せして拠出できる仕組みのことです。(○はひとつ)

- | |
|----------------------|
| 1 勤務先ではマッチング拠出の制度がある |
| 2 勤務先ではマッチング拠出の制度がない |
| 3 わからない |

問 5 あなたのお勤めの会社の確定拠出企業年金には何歳まで加入可能かご存知ですか。

1 知っている

--	--

 歳

2 知らない

企業型 DC の投資教育・リテラシー (問 6 ~13)

(SC 2 ≤ 64) & (SC 9 (a) = 1) のみ

問 6 企業型確定拠出年金 (DC) 制度に関して、会社や企業年金基金が主催する教育・研修を受けましたか。または会社などから資料の配布を含めて何らかの情報提供を受けましたか。(○はひとつ)

- | |
|------------------------------|
| 1 加入時のみ受けた |
| 2 これまで継続的に何回か受けた |
| 3 勤務先では教育・研修が実施されていたが受講しなかった |
| 4 勤務先では、教育・研修や情報提供は実施されていない |
| 5 その他 () |
| 6 わからない |

問 6 = 3 のみ

問 7 勤務先での研修を受講しなかったのはなぜですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 必要性を感じなかったから | 5 面倒だったから |
| 2 忙しくて受講する時間がなかったから | 6 その他 () |
| 3 時間が合わなかったから | 7 わからない |
| 4 受講方法がわからなかったから | |

問 6 = 1, 2 のみ

問 8 受講したのはどのような形式のものですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------------------------|---------------|---------------------|
| 1 対面セミナー | 2 ネットでのセミナー配信 | |
| 3 eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材 | 4 社内メール | |
| 5 社内報 | 6 個別相談 | 7 パンフレットや冊子など印刷物の配布 |
| 8 PDF などの電子媒体の文書 (ニュースレターなど) | | |
| 9 映像・動画の視聴 | 10 その他 () | |
| 11 わからない | | |

問6 = 1, 2のみ

問9 受講した教育・研修は役に立ちましたか。(○はひとつ)

- 1 たいへん役に立った
- 2 まあまあ役に立った
- 3 あまり役に立たなかった
- 4 役に立たなかった
- 5 わからない
- 6 その他 ()

問10 あなたは企業型確定拠出年金の資産の運用にどのように取り組んでいますか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- 1 商品の情報を積極的に収集している
- 2 選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している
- 3 商品選択の見直しについて日頃から意識している
- 4 ロボットアドバイザーを利用している
※ロボットアドバイザーとは、人工知能によってその人に合った資産の運用を提案するサービス
- 5 資産運用に関心がないわけではないが、これまで特に何もしていない
- 6 資産運用に関心がなく、特に何もしていない
- 7 その他 ()

問11 企業型確定拠出年金の資産の配分(選択する商品の構成)を考えるときに、重視しているのはどんなことですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- 1 利益
- 2 リターンとリスクのバランス
- 3 安全性
- 4 分散投資
- 5 年金を受け取るまでの期間
- 6 収入・支出と今後の家計の見込み
- 7 できるだけ見直しなどの手間をかけずに運用できるかどうか
- 8 特になし、わからない
- 9 その他 ()

問12 企業型確定拠出年金では、これまで商品の変更や資産配分の変更を行ったことがありますか、または今後行う予定はありますか。(○はひとつ)

- 1 過去に実施したことがある
- 2 実施したことはないが、今後機会があれば実施したい
- 3 実施したことはないし、将来も特にするつもりはない
- 4 実施したことはないが、将来どうするかまではわからない
- 5 よくわからない
- 6 その他 ()

問12 = 1, 2のみ

問13 企業型確定拠出年金で商品の変更や資産配分の変更を行う目的は何ですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- 1 値上がり等の利益の確保のため
- 2 リバランス(資産配分比率の調整)のため
- 3 資産の安全のため
- 4 利益を見込める商品構成にするため
- 5 運用手数料を減らすため
- 6 経済環境の変化などに対応するため
- 7 その他 ()

iDeCo (問 14～16) (SC2 ≤59) & (SC7=1) & (SC11=1) のみ

問 14 あなたは iDeCo に加入しているとお答えになりました。iDeCo を始めたのはなぜですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- 1 節税効果に魅力を感じたから
- 2 お金が余っているから
- 3 公的年金や企業年金だけでは老後が不安だから
- 4 老後資産をもっと増やしたいから
- 5 預貯金ではお钱が増えないから
- 6 投資・積立が好きだから
- 7 所属企業がすすめてくれたから
- 8 人に勧められたから
- 9 転退職に伴い、企業型確定拠出年金(DC)の資産を移管するため
- 10 確定給付企業年金(DB)や厚生年金基金の資産を移管するため
- 11 特に理由はない、わからない
- 12 その他 ()

問 15 あなたはご自身が負担する iDeCo の掛金額を把握していますか。また、勤務先の事業主があなたの iDeCo のために掛金を追加負担している場合には、その金額を把握していますか。(○はひとつ)

- 1 ご自身の負担している掛金額がわかる。また、勤務先が追加負担している場合には、その金額もわかる。 ⇒問 16-2 へ
- 2 その他 ⇒解説 B へ

問 15=2 のみ表示

解説 B-0 iDeCo に加入している方には、毎年少なくとも一回、取引状況や残高を知らせる通知書が届きます。あなたに最近届いた通知書はどの封筒に入っていましたか。(○はひとつ)

- 1 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社(JIS&T 社)
(封筒のサンプルを表示; 略)
- 2 日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社(NRK 社)
(封筒のサンプルを表示; 略)
- 3 SBI ベネフィット・システムズ株式会社
(封筒のサンプルを表示; 略)
- 4 その他
- 5 いずれも届いていない
- 6 わからない・覚えていない

解説 B-0=1 (JIS&T) のみ表示

解説 B-1 あなたに届いた通知書には、拠出された掛金の拠出日と金額が記載されています。それは、「5. 運用金額」の「掛金額（定時拠出）の明細」欄を見れば分かります。

勤務先で iDeCo+（イデコプラス）が実施されていれば、中小事業主掛金の金額が記載されています。

以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

(通知書の「掛金額（提示拠出）の明細」欄のサンプルを表示；略)

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 上の例のように加入者本人が拠出する掛金が記載されている。
- 2 加入者掛金と中小事業主掛金の額が記載されている。
- 3 いずれでもない。 ⇒問 17 へ
- 4 手元に通知書がない。

解説 B-0=2 (NRK) のみ表示

解説 B-2 あなたに届いた通知書には、拠出された掛金の拠出日や拠出金額等が記載されています。それは、「拠出金履歴」欄を見れば分かります。

勤務先で iDeCo+（イデコプラス）が実施されていれば、中小事業主掛金の金額が記載されています。

以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

(通知書の「掛金額（提示拠出）の明細」欄のサンプルを表示；略)

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 上の例のように中小事業主掛金の額が記載されていない。
- 2 加入者掛金と中小事業主掛金の額が記載されている。
- 3 いずれでもない。 ⇒問 17 へ
- 4 手元に通知書がない。

解説 B-0=3 (SBI ベネフィット・システムズ) のみ表示

解説 B-3 あなたに届いた通知書には、拠出された掛金の拠出日と金額が記載されています。それは、「掛金情報」欄を見れば分かります。

勤務先で iDeCo+（イデコプラス）が実施されていれば、中小事業主掛金の金額が記載されています。

以下の質問は、できればこの通知書をご覧になりながら、最も新しい掛金の額についてお答えください。

通知書の記載は次のどれに当てはまりますか。

- 1 加入者掛金は記載されているが、中小事業主掛金は記載されていない。
- 2 加入者掛金と中小事業主掛金の額が記載されている。
- 3 いずれでもない。 ⇒問 17 へ
- 4 手元に通知書がない。

問 17= 3のみ

問 18 セミナー等を受講しなかったのはなぜですか。あてはまるものを全てお選びください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 必要性を感じなかったから | 5 面倒だったから |
| 2 忙しくて受講する時間がなかったから | 6 その他() |
| 3 時間が合わなかったから | 7 わからない |
| 4 受講方法がわからなかったから | |

問 17= 1, 2のみ

問 19 受講したのはどのような形式のものですか。あてはまるものを全てお選びください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------------------|---------------|---------|
| 1 対面セミナー | 2 ネットでのセミナー配信 | |
| 3 eラーニング・電子機器を用いた双方向対話型の教材 | | 4 個別相談 |
| 5 パンフレットや冊子など印刷物の配布 | | |
| 6 PDFなどの電子媒体の文書(ニュースレターなど) | | |
| 7 映像・動画の視聴 | 8 その他() | 9 わからない |

問 17= 1, 2のみ

問 20 受講した教育・研修は役に立ちましたか。(〇はひとつ)

- | | |
|---------------|--|
| 1 たいへん役に立った | |
| 2 まあまあ役に立った | |
| 3 あまり役に立たなかった | |
| 4 役に立たなかった | |
| 5 わからない | |
| 6 その他() | |

問 21 あなたは iDeCo の資産の運用にどのように取り組んでいますか。あてはまるものを全てお選びください。(〇はいくつでも)

- | |
|--|
| 1 商品の情報を積極的に収集している |
| 2 選択した商品の運用成績を1年に1回以上確認している |
| 3 商品選択の見直しについて日頃から意識している |
| 4 ロボットアドバイザーを利用している
※ロボットアドバイザーとは、人工知能によってその人に合った資産の運用を提案するサービス |
| 5 資産運用に関心がないわけではないが、これまで特に何もしていない |
| 6 資産運用に関心がなく、特に何もしていない |
| 7 その他() |

問 26 iDeCo 以外で、老後資産形成のため行なっている定期的な積み立て等があれば、過去 1 年間の掛金額や積立額等をお答え下さい。

(a) 財形貯蓄 (財形年金)

1. 現在、定期的な積み立ては行っていない
2. 過去 1 年間の掛金額又は積立金額がわかる

万 円/年

3. 現在、定期的な積み立てを行っているが、金額はわからない

(b) つみたて NISA

1. 現在、定期的な積み立ては行っていない
2. 過去 1 年間の積立金額がわかる

万 円/年

3. 現在、定期的な積み立てを行っているが、金額はわからない

(c) その他の個人年金

1. 現在、定期的な積み立ては行っていない
2. 過去 1 年間の保険料の金額がわかる

万 円/年

3. 現在、定期的な積み立てを行っているが、金額はわからない

(d) その他の積み立て

財形貯蓄 (財形年金)、つみたて NISA、その他の個人年金 以外で、老後のための定期的な積み立て等をしていますか。具体的に積み立てをしている金融商品の名称をご記入ください。(自由回答)

1. 金融商品名① ()
2. 金融商品名② ()
3. 金融商品名③ ()
4. していない

問 27 「問 26(d) = 1 を再掲」の積み立て額を教えてください。

- 1 過去 1 年間に積み立てた金額がわかる

万 円/年

- 2 わからない

(注) 「問 26(d) = 1 を再掲」には、問 26(d) = 1 で回答された文言を表示する。

※ 以下、「問 26(d) = 2」「問 26(d) = 3」についても同様。

仕事と定年（問 28～34）

本調査対象者 all

SC4=2～5のみ

問 28 現在のお勤め先に定年がありますか、定年がある場合、それは何歳ですか。

1 定年がある	<input type="text"/>	<input type="text"/>	歳
2 定年はない			
3 わからない			

(SC4=2～5) and (問 28=1)のみ

問 29 定年後に引き続き現在のお勤め先で仕事を続ける制度はありますか。ある場合それは何歳までですか。

1 継続雇用・再雇用制度ある	<input type="text"/>	<input type="text"/>	歳まで
2 制度はない			
3 わからない			

SC4=1～11のみ

問 30 今後、現在の勤め先で仕事を続けたいと考えていますか。（○はひとつ）

1 現在の勤め先で仕事を続けていきたい
2 現在の勤め先で仕事を続けるが、将来、定年や事業を子ども等に譲った後は別の仕事をしてみたい
3 現在の勤め先をやめて、転職したい
4 現在の勤め先をやめて、引退したい（その後は仕事につかない）
5 その他（ <input type="text"/> ）

(本調査対象者 all)

問 31 いつごろまで働きたいと考えていますか。（○はひとつ）

1 可能な限り働きたい。
2 公的年金の年金受給年齢を迎えるまで働き、その後は引退したい（その後は仕事につかない）。
3 公的年金の年金受給年齢を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい（その後は仕事につかない）。
4 定年を迎えるまで働き、その後は引退したい（その後は仕事につかない）。
5 定年を迎える前に仕事をやめ、そのまま引退したい（その後は仕事につかない）。
6 その他（ <input type="text"/> ）

(本調査対象者 all)

問 32 出来ることなら何歳まで働き続けたいとお考えですか。

.....	歳
-------	---

問 31= 1 のみ

問 33 可能な限り働き続けたいとお答えになったのは何故ですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- | |
|--------------------------|
| 1 健康を維持するため |
| 2 生計を立てるため |
| 3 勤務先から働き続けてほしいといわれているため |
| 4 社会貢献のため |
| 5 働くことが生きがいであるため |
| 6 その他 () |

問 31= 2～5 のみ

問 34 引退したいとお考えになった理由や要因は何ですか。あてはまるものを全てお選びください。(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------------|
| 1 勤め先が思い当たらないため |
| 2 労働条件が良くないと思われるため |
| 3 生活に困らない見込みであるため |
| 4 体力・気力の限界を感じたため |
| 5 健康に不安があるため |
| 6 趣味やボランティアなど仕事以外にやりたいことがあるため |
| 7 親族を介護しなければならないため |
| 8 その他 () |

ご家族・家計等について (問 35～37)

本調査対象者 all

問 35 あなたを除いて同居されている方は全部で何人ですか。(○はひとつ)

- | | | |
|--------------|------|--------|
| 1 0人 (一人暮らし) | 4 3人 | 7 6人 |
| 2 1人 | 5 4人 | 8 7人 |
| 3 2人 | 6 5人 | 9 8人以上 |

問 35= 2～9 のみ表示

問 36 現在、あなたはどなたと一緒に住んでいますか。あなたとの続柄でお答えください。あてはまる方を全てお選びください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 父や母 (配偶者の父や母を含む) | 6 兄弟姉妹 (配偶者の兄弟姉妹を含む) |
| 2 配偶者 | 7 その他親族 |
| 3 子 | 8 その他 () |
| 4 祖父や祖母 (配偶者の祖父や祖母を含む) | |
| 5 孫 | |

本調査対象者 all

問 37 あなたが現在お住まいの住居は、次のどれですか。(○は1つだけ)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 持ち家 (一戸建て) | 4 公社・公団・公営の賃貸住宅 |
| 2 持ち家 (分譲マンション等) | 5 民間の賃貸住宅 |
| 3 社宅、公務員住宅、会社の寮 | 6 その他 () |

「厚生年金の加入者における企業型確定拠出年金と
i D e C oに関する調査(2021年5月調査)」(R3-5)

令和4年2月

(編集・発行) 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号 NBF 高輪ビル4階
電話 : 03-5793-9411 (年金シニアプラン総合研究機構 総務企画部 代表)
FAX : 03-5793-9413
URL : <https://www.nensoken.or.jp/>

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。
これらの許諾につきましては年金シニアプラン総合研究機構までご照会ください。